

济生会兵庫県病院と三田市民病院の統合移転やめよ

「交通アクセスもない、遠く不便なところでは通えなくなる」と言う、北神地域の神戸市民や三田市民の不安の声を無視し、济生会兵庫県病院(268床)、三田市民病院(300床)、両病院の病床を、あわせて100床以上も減らす統合移転は、本当に道理がありません。

白紙撤回の選挙公約を覆した三田市市長に対し、三田市議会では問責決議が上がり、リコール運動へと拡がり、神戸市も三田市も、それぞれの病院を残し、命を守れという市民の世論と運動はいまだ弱まることはありません。また、統合する新病院の建設予定地は、周辺住民からの反対の声もあり、当初計画を変更しましたが、市民にも説明していません。

朝倉議員は「ころころ態度が変わる三田市との連携では、济生会病院も市民の命も守れない」と、市民を置き去りにした統合ありきですすめる計画は中止をと求めました。



ひよどり台2丁目の大型ダンプ等の車両進入の早期解決を

北区ひよどり台に隣接する市街化調整区域に、複数事業者の駐車場や資材置場があり、大型ダンプ、軽トラックなど300台もの車両が朝から夕方まで住宅地の中を通り、出入りしています。トラックによる騒音や被害などもあり、住民の方からは「安全が担保されていない」と声が上がっています。

市街化調整区域は、駐車場や資材置場などは可能ですが、プレハブの建物が幾つも建てられ、事業者の看板や鉄筋を加工するような大型機械もあります。市は「1996年頃から現地調査し、指導、法的な監督処分、除却命令等も出している」「長年にわたって是正をされていない実態もあり、弁護士など専門家とも十分相談した上、対応を検討したい」などと答えました。

朝倉議員は、「市が長い間放置してきたのが原因」と、住民から声が上がっていると追及、市として毅然とした対応で、早急に解決をするよう求めました。

障がい者支援の充実を

市は、災害時に支援が必要な要援護者に対する個別避難計画を、2022年度実績104件から2026年度末までに600件にする計画ですが、あまりに低い目標です。市民意見では「土砂災害や津波の被害エリアに住んでいる障がい者についても、早く計画を立ててほしい」と声が寄せられています。朝倉議員は、ニーズを正確につかみ、地域とも協働し、災害時に必要な支援体制をつくることを求めています。

また、ケア労働者に対する報酬は低く、福祉現場はどこも人手不足です。障がいのある方が支援を受けるための計画策定に関わる相談支援員も、相談そのものが報酬として評価されていないために実情に見合った配置すらできない状況です。朝倉議員は、市として人材確保の支援拡充を求めました。



朝倉えつ子

神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
党市議団 HP: <https://www.jcp-kobe.com/>



change! 希望が持てる政治へ

「物価が上がっても賃金は増えない」「年金は減るのに、医療費など負担は増えるばかり」と切実な声が寄せられます。暮らしを疲弊させ、経済をダメにしたのは、大企業や財界の利益ばかり優先し、雇用や社会保障まで「コストカット」してきた自民党政治ではないでしょうか。

市民の怒り沸騰！ 政治資金パーティー含む 企業団体献金の禁止を

自民党組織ぐるみの犯罪と言える「裏金事件」に、市議会には「金権腐敗を一掃することを求める国への意見書提出を求める陳情」が出されました。日本共産党市会議員団は賛成しましたが、自民党、公明党、こうべ未来(立憲民主・国民民主)は、「打ち切り(=結論出さない)」を主張し、市民の声に背をむけました。

市民の声で動く政治へ

給食無償化を求める陳情が3月議会で採択されました。市内公立幼稚園を13園も廃止する計画に2万2千筆の署名と千件を超える市民意見が寄せられ、市は方針決定出来ず先送りしています。政治を動かす力は、やはり市民・国民の世論です。

賃上げや消費税減税など市民に希望ある政治を示せず、金で政治をゆがめる自民党政治追従から、市民の暮らしと生業を本気で応援する市政転換へ全力を挙げます。

みなさんの声で実現!

●神鉄シーパスワンplus(6,000円→5,000円)値下げ

「高すぎる交通費を何とかして!」の切実な願いがひとつ前進へ。神鉄シーパスワンplus(神鉄全線+神戸高速線~阪神神戸三宮含)が6,000円から5,000円に引き下げられます。引き続き、さらなる値下げと、マイナカードを持たない方の販売手数料の撤廃を求めます。



●地域コミュニティ交通の一部に敬老・福祉パス適用!

北区の対象路線 「淡河ゾーンバス(淡河町)」 「名塩・生野高原ふれあいバス」 「からとくるりんバス(唐櫃台)」 「さとやま(青葉台柏尾台)」
敬老パスは半額か小児運賃。福祉パスは無償です。
(事前登録必要=事前に車両に搭載された専用読取機(カードリーダー)に敬老・福祉パスをタッチ)

●今年9月から高校生の通学定期が無償に

市内在住で市内の高校に通う高校生などの通学定期が全額無償になります! 市外の学校に通う高校生には、月額12,000円を超える部分の半額補助が継続されます。

新桜の宮市営住宅の道路・公園の不具合は早急に改善を

神戸市は北区桜の宮市営住宅の建替えを、建築・施工を一体に民間事業者が発注するPFI事業で行いました。日本共産党神戸市議員団と朝倉議員は、1,000戸以上も戸数を減らし、入居者の生活第一でなく、企業の利益を優先するPFI事業で行うことに反対してきました。

新しくできたこども園、児童館の周辺は「生活利便ゾーン」ですが、南側には歩道がなく、北山公園ののり面はズルズルと土砂が流れ、北側入り口は側溝と段差があるため、危険な状態のままとなっています。朝倉議員は、市と事業者に対策を求めると同時に、今後市営住宅の建て替えをPFI事業で行うことは止めるべきだと求めました。

市は、「(エリアの)北側については、2025年度に道路拡幅の予定である」と答えました。



3月1日建築住宅局審査する朝倉議員



北山公園法面視察する朝倉議員

北山公園入口

有機フッ素化合物PFAS 市民の命を守るため、発生源の 特定・規制と健康調査を！



神戸市は、2020年から毎年4回、明石川と伊川の8か所で化学物質PFAS(ピーファス)のうちPFOS(ピーフォス)とPFOA(ピーフォア)を測定しています。また、明石川流域の産廃施設3か所には年2回濃度測定を依頼していますが、数値等については非公表としています。

PFASは体内に残留し、重大な疾患としては、幼児や胎児の成長低下、腎臓がんのリスクの増加など国際的な知見があり、日本でも製造や輸入が禁止とされています。環境省が暫定目標値を定めていますが、西区の中津橋や藤原橋などで、基準値を超える数値が出ています。日本共産党市議員団は、発生源を特定し、規制するよう強く求めています。

市内農家を応援する施策の充実を



国の輸入促進策と農業切り捨て政策により、日本の食料自給率は、カロリーベースで38%と異常なまで低下し、日本の農業者は減少の一途で、危機が急速にすすんでいます。

神戸市は新規就農者を増やす計画ですが、毎年就農者は増えても、離農する人が後を絶ちません。連続する物価高騰が、さらに追い打ちをかけています。市内農家からは「農業ではどうてい食べていけない」「個人農家を潰すつもりか」と、悲鳴があがっています。

日本共産党神戸市議員団は、市民の「食」を支える農家を応援し、誇りと意欲をもって農業が続けられるよう、市独自で価格保障や所得補償などの支援を行うべきと求めています。

ストップ！ 水道料金・市バス運賃値上げ

●2月議会で審査された主な議案・陳情への各党の態度

	共産	自民	維新	公明	立憲 国民	新社会 志民
予算 一般会計予算	×	○	○	○	○	×
条例 水道料金値上げ	×	○	○	○	○	○
条例 市バス運賃値上げ	×	○	○	○	○	○
条例 介護保険料値上げ	×	○	○	○	○	○

○: 賛成、×: 反対 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」、新社会党と志民党は会派「つなぐ」

大型開発を中止し、 災害から命・暮らしを守る改革を



財源は
あります！

日本共産党神戸市議員団
2024年度神戸市予算組み替え提案の概要

削減9事業291億円

主な中止削減事業

- ▼都心・三宮再整備 211.3億円
- ▼神戸空港の国際化 12.8億円
- ▼大阪湾岸道路 17.3億円
- ▼医療産業都市 24.8億円
- ▼王子公園再整備 4.8億円
- ▼須磨多聞線 7.7億円
- ▼議員費用弁償の廃止など

▼99社への企業減税中止 15億円

増額17事業188億円

主な拡充提案

- ▲水道・市バス値上げ中止 16.6億円
- ▲国保料・介護保険料の引き下げ 27億円
- ▲子どもの医療費無料(10月実施) 22億円
- ▲学校給食無償化 33.3億円
- ▲中小企業直接支援 28億円
- ▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
- ▲35人学級や保育士配置基準緩和など

▲70万市民への住民税増税中止 3億円

一般会計9,057億円の3%を組み替えればこれだけでできます！

3月5日

困難な問題を抱える女性の支援

基本計画を策定し
計画的に取り組み
地域協働局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

2022年に成立した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援法）」が24年4月に施行されます。生活困窮、DV被害、性的搾取などに苦しむ

神戸市の教育現場は、小中学校・特別支援学校合わせて82名も教職員定数を満たしていない危機的な状況です。その背景には、尋常ではない長時間労働や志をもっていても教員になれない、途中で辞めてしまうなどの実態があります。その最大の被害者は子どもたちです。神戸市は少人数学級の意義を認めながらも、国に要望するだけで、独自の取組は財政面で負担が大きいとして進めようとしません。教育現場からは「昼休みに休んでいる教員なんていない」「ノー残業で、風呂敷残業が増えた」という切実な声があがっています。

味口議員は、学校本来の役割である人類が築いてきた文化を子どもに伝えるには、教員の人的修養や授業準備が必要であり、悩みや思いに寄り添うには、正

予算特別委員会審査から④

1. 困難な問題を抱える女性への支援計画について
2. 区役所の職員体制および窓口の民間委託について
3. 男女賃金格差の是正について
4. 政策意思決定の場への女性の積極的な登用について

質疑項目

女性を公的枠組みで包括的に支援することが法の目的です。今年3月、国は基本方針を示し、それに基づいて都道府県が基本計画の策定を進めています。市町村での計画の策定は努力義務になってはいるものの、全国の地方自治体の中には、独自に支援計画をつくり具体的な対策に乗り出そうとしている自治体もあります。朝倉議員は、市独自の計画のもとで対策を進めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：県では支援計画案の意見募集が行われた。市としても困難な問題を

質疑項目

1. 教職員不足について
2. 特別支援学級について
3. 不登校支援員について
4. 市立幼稚園の存続、3年保育の実施について
5. 学校施設整備について

規の教職員を抜本的に増やし、少人数学級に踏み切るべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

高田事務局長：業務量自体が多過ぎることが問題なので今の時代にふさわしいものにつくり直していく。学校としての取り組みはもちろんで、家庭や地域の御協力をお願いする。

味口議員：地域ではなく（神戸市が）教職員を増やす、持ち駒数を減らす、少

抱える女性への支援計画を策定し、具体的に対策を進めるべきだ。

三和田部長：市町村では基本計画の策定は努力義務となっており、政令市では20市のうち8市が策定予定で、12市が検討中となっている。本市では、2024年度中にDV計画を所管しているこども家庭局とも連携し、基本計画の策定を検討していきたい。

朝倉議員：国は、女性が性暴力や性被害、性搾取等の性的な被害に遭遇しやすいという性に対する困難さをきちんと明確にして、新たな包括的支援が必要だとの提起をしている。県の支援協議会には市の福祉局のDV相談センターも入っている。よく情報共有しながら検討してほしい。

3月6日

少人数学級実現で、児童にも
教員にも豊かな教育を
教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

人数学級に踏み切って負担を減らさないと抜本的な解決はない。

3月18日
教育こども委員会

「学校給食の無償化を求める陳情」が採択！
実現に向けて大きな一歩を踏み出しました

日本共産党神戸市会議員団は、引き続きみなさんと力をあわせて、要求実現に力を尽くします。

3月6日

水道料金値上げ

「公共福祉」の理念踏まえ 公費で負担を 水道局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

- 1. 水道料金の値上げについて
- 2. 水道料金の減免について
- 3. 給水停止について

質疑項目

3月6日、水道料金値上げの撤回を求める陳情が提出されました。神戸市は値上げの根拠として、施設の更新と人口減少による水道料金の収入減をあげています。しかし、安全で安定した水を市民に供給することは市として当然の義務です。にもかかわらず、水道事業は独立採算性が原則であるため一般会計からの繰り入れはできないと、市民に負担を押し付ける姿勢です。松本議員は、独立採算制は限界があると厳しく指摘し、公共福祉の観点から公費負担すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：避難所になる公園や学校な

どの公共施設で水道を使う時は無料で一般会計から負担する。福祉局では、介護保険料が値上げされる中、生活が大変な非課税世帯の人は保険料が下げられた。しかし、水道は生活にゆとりがある人も、明日の米がない人も全ての市民に値上げを強要する。減免や無料化は考えていないのか。

藤原局長：公営企業会計に基づいて独立採算制の中でやっている事業だ。使った分はご負担いただき、その中で健全経営を実施していきたい。

松本議員：人口減少の中で独立採算制を続けていけば水道料金が上がり、料金を上げなければ施設の維持管理ができなくなり水質が悪化する。もう独立採算制は破綻している。公共の福祉の観点から国や市に繰り出しを求めるべきだ。

神戸市は4月に市バスの大幅減便、10月からは市バス運賃（普通運賃）を20円引き上げるとしています（通学定期は据置き）。人口減少をはじめコロナ禍以後の生活様式の変化などで利用客の回復が見込みにくいことや、電気代や燃料費が急騰していることなどを理由にしています。しかし、物価高騰で苦しむ市民へあらたな負担増を押しつけることになり、市民の足としての機能を奪いかねません。バス事業は、まちづくりや市民の日常生活、経済活動にも大きくかかわっていると市長も認めています。西議員は、独立採算を優先し、市民の足を奪うような減便や運賃値上げはすべきでないと質しました。

答弁ダイジェスト

西議員：神戸市全体の経済活性化という観点で一度立ち止まって見直すべきだ。

習田副局長：15%利用者が減り、費用

- 1. 市バス減便と運賃値上げについて
- 2. バス路線の官民共同運行～「神戸モデル」について
- 3. 市バス運転士の給与と待遇改善について

質疑項目

も高騰するなど以前と比べ状況が違っている。公共交通を安定的に運営していくことが、結果的に市民の移動手段の確保につながる。

西議員：少子化を前提にすれば、減便が進み運賃も上がるという悪循環に陥る。国の方針もあるが、市バスは独立採算が前提だ。経営環境が悪化すればまちづくりの土台という公共交通機関としての役割がはたせない。公費による支援が必要だ。

習田副局長：欧米の公共交通は50%ぐらい税であるという認識はあるが、日本全体で整理すべき問題と考える。維持すべきとして公費の繰入れ対象の路線は増

3月6日

市バス運賃値上げ 公費支援を増やし、 まちづくりに責任をはたせ 交通局審査で西議員



質問する西ただす議員

えている。負のスパイラルに陥らないよう意識しながら事業運営している。

ストップ!水道料金・市バス運賃値上げ

1万人超えの署名を 神戸市に提出

2月20日、日本共産党神戸市会議員団は、「市民にあたたかい神戸をつくる会」の皆さんと一緒に、「水道料金・市バス運賃を値上げしないよう求める署名」1万940人分を久元市長に提出しました。

物価高騰で市民生活が厳しい中、神戸市は水道料金を平均14.2%、市バス運賃を20円値上げする計画です。

会の皆さんは、「なぜ市民生活を支える視点に立てないのか」「高齢者からは敬老パス有料化の次はバス運賃値上げかと怒りの声が届いている」と強く訴えました。対応した竹下市長室広報戦略部課長は、「市民の切実な声だと理解している。しっかり当局に伝える」と述べました。

短期間の取り組みにも関わらず、1万を超える署名が集まったことは、市民の切実な願いを反映したものです。神戸市は値上げ計画を撤回すべきです。



会の皆さんと署名を提出する(右から順)森田たき子議員・味口としゆき議員・前田あきら議員・赤田かつのり議員

市民のいのち・暮らしに最優先の市政へ

3月26日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

北神地域の神戸市民と三田市民の不安の声を無視して、済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合移転を進める計画に反対する声が強まり、これまでも市民から2万5000筆を超える署名が議会や市長あてに提出されています。「病院統合移転は白紙撤回」の選挙公約を覆した三田市長に対しては、議会で問責決議が挙がり、リコール運動を進める市民集会も開かれ、3月議会に

は不信任決議案が出されました。神戸市も三田市も「それぞれの病院を残し、いのちを守れ！」という世論と運動は、いまだ弱まることはありません。朝倉議員は「市長の態度がコロコロ変わるような三田市との連携では、済生会兵庫県病院も市民の命も守れない」と指摘し、北区と三田市の民意を真摯に受け止め、統合移転は中止すべきと質しました。

朝倉議員が 一般質問



質疑項目

1. 済生会兵庫県病院と三田市民病院との統廃合について
2. 困難を抱える女性への支援について
3. ひよどり台2丁目の大型車両侵入問題について
4. 障がい者権利条約に基づく支援施策について

に説明した地域もあれば、資料を配布しただけの地域もある。計画が変わっても市民に説明しないのか。

小原副市長：整備区域を横型から縦型に変更する。地元とは協議をおこなった。

朝倉議員：市民にも議会に

も知らせずに進めることは絶対に許されない。統合移転するというのが北区の神戸市民と三田市民の民意だ。病院が遠くなり通えなくなると困っている市民を置き去りにし、統合移転ありきで進める計画は中止すべきだ。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：三田市は2026年度に三田市民病院の指定管理を済生会兵庫県病院に指定する方針を示している。そうであれば医師・看護師不足を加速させ、今後診療科を(両病院で)分けることにもなれば、

ますます病院に通いにくくなり混乱するのではないか。

小原副市長：指定管理については内容を把握していないので答えようがない。

朝倉議員：整備予定地が以前検討していた地域と異なっているが、それを丁寧に住民

地域巡回で状況把握し、 困難を抱える女性への支援強化を

22年に国で成立した困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が、24年4月に施行されます。「未成年の若年女性に対する広域的な情報共有や連携」「アウトリーチによる伴走型支援」という国の基本方針に基づき、都道府県で計画が策定されます。市町村は努力義務となっています

が、大阪市では、すでに昨年からは有識者会議を3回開催し、計画案の市民意見募集が実施されました。朝倉議員は、相談窓口へたどり着かない困難を抱える女性の状況を把握するために、神戸市でも国の方針に基づいて計画を策定し、地域巡回などに踏み出すべきと求めました。

家庭センターに繋ぐ。神戸市の基本計画は策定の可否も含めて検討している。

朝倉議員：民間団体の方からは、(困難女性には) 生い立ちや家庭崩壊、性的被害など、様々な背景があり、本人から相談に来る人はほとんどいないと聞いている。そのよ

うな相談窓口に来れない人をアウトリーチして支援の輪を広げていくのが今回の法の趣旨だ。計画策定のためにも民間団体と一緒に地域巡回し、行政として状況把握に努め、行き場のない女性が支援に繋がれるように体制を強化すべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：各区に女性相談職員を配置して対応している。兵庫県警によると、大阪の「グリ下」や新宿の「トー

横」のように多くの女性がたむろしている所はなく、夜間の見回りでも家出や帰る家がないケースはほとんどない。必要となった場合は、こども

2024年新年度予算での主な新規施策

保育	民間施設の保育所給与改善費の小規模保育等への拡大 保育士の4・5歳児の国の配置基準が30対1から25対1
医療	1か月健康診査費用を助成(4千円・1回まで) 50歳以上の带状疱疹ワクチン助成(4千円・1回まで) 兵庫県済生会病院内に「北部小児初期急病センター」を設置
子育て若年	出産直後の育児用品の無料配達(月1回・10回まで) 市内高校への通学定期代の無償化 市内事業者の住宅手当補助(最大月1万4千円)
教育	不登校サポートルームと支援員の小中全校配置 不登校特例校を中央区に開設(2025年度開校・40名程度) 高等専門学校生(1～3年生)の授業料を市立高校なみに軽減
交通	敬老福祉パスが地域コミュニティ交通の一部に適用 神鉄シーパスインプラスの価格引き下げ(6千円→5千円)
福祉	重度心身障がい者の看護師送迎支援が全生活介護事業所に適用 グループホーム開設整備補助の拡充(市街地東部)

ひよどり台2丁目大型車両侵入問題

周辺住民の安全確保のため 早急に解決を！

北区ひよどり台と須磨区東白川台と隣接する市街化調整区域に、複数事業者の駐車場や資材置き場があり、大型ダンプ、軽トラックなど300台もの車両が、朝から夕まで、住宅地の中を通り出入りしています。周辺住民の方からは

騒音による苦情や、トラックによる被害などがあり、安全が担保されないと声が上がっています。市街化調整区域は、駐車場や資材置き場などは可能とされていますが、プレハブの建物がいくつも建てられ、事業者の看板や、鉄筋

を加工するような大型の機械も置かれています。朝倉議員は、市として毅然とした対応

で、法に基づいて適正かつ早急に解決するよう求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：1996年頃から現地調査をおこない、指導や法的な監督処分受託命令等も出している。

朝倉議員：命令も出しているのに撤去できないのはなぜか。

今西副市長：撤去をおこなうには、行政代執行や刑事告

発という手続きの段階に移行する必要がある。弁護士や法律の専門家とも相談したい。

朝倉議員：もう代執行を進める時期だ。市が長い間放置してきたのが原因だという声が住民の方からあがっている。早急に解決すべきだ。

改憲・戦争国家へ誘導する 「緊急事態」法制やめよ！

味口議員が議案質疑

3月25日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して味口としゆき議員が登壇し、自民・公明・こうべ未来（立憲民主・国民民主）などにより提出された議案「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」について質疑をおこないました。

この意見書は、大規模災害や感染症流行などに乗じて、「緊急事態に対応できるように関係法令の在り方」について国民的議論の促進・喚起を国に求めるものです。「関係法



令」には、憲法の地方自治の原則に逆行する地方自治法改正案や憲法が含まれることが懸念されます。味口議員は緊急事態を口実に国民の人権を停止し、政府が独裁的に権力行使できる憲法改悪に誘導するものであることを厳しく指摘。また、全国で改憲を喚起す

る意見書が出される一方、神戸市の意見書は「関係法令」などというあいまいな文言で、自民党が進める憲法改悪の路線に、公明党や立憲・国民民主党が追随している矛盾を告

発しました。日本維新の会は「憲法に緊急事態条項の明文化」を主張し、改憲・戦争国家づくりを後押ししました。日本共産党は、憲法改悪に道を開く意見書に反対しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：関係法令の範囲はどうなるのか。

しらくに議員（自民党）：広範なあらゆる緊急事態に対応する法律を示している。

味口議員：憲法も含まれるのか。

吉田議員（公明党）：意見書には「地方自治法改正」とも「憲法」とも書いてない。心配はない。

味口議員：県議会では公明党と立憲民主党の議員が、憲法改憲への懸念や、国民の意思・権利や自由が無視される

おそれがあることを理由に同趣旨の請願に「不採択」を主張している。なぜ市会で態度が変わるのか。

よこはた議員（こうべ未来）：権力悪用の可能性はあると思うが、それは国会で議論することだ。

吉田議員（公明党）：県議会の結果と同じにしないとイケないことはない。国の基本にかかわること以外は自由だ。

味口議員：国の最高法規である憲法は、まさに基本ではないか。公党としてあまりにも無責任だ。

大型開発中止して暮らしを守る、 予算編成替えを提案

3月25日、日本共産党神戸市会議員団は、2024年度神戸

市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提出し、前田

あきら議員が提案説明をおこないました。

神戸市がため込んだ基金520億円（財政調整基金・都市整備等基金）の活用や、不要不急の大型開発を中止することで、暮らしに希望が持てる多くの施策が実現できます。

前田議員は、24年度の神戸市一般会計予算案総額9057億円のうち、三宮再整備などムダな開発予算の3%程度を改めれば、子どもの医療費無料化や学校給食の無償化、公共料金の値上げ中止や社会保



料の引き下げ、学校や保育所、特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できることを述べ、久元市長に対して予算の編成替えを求めました。

2024年度神戸市予算組み替え提案の概要

削減9事業291億円	増額17事業188億円
主な中止削減事業	主な拡充提案
▼都心・三宮再整備 211.3億円	▲水道・市バス値上げ中止 16.6億円
▼神戸空港の国際化 12.8億円	▲国保料介護保険料の引き下げ 27億円
▼大阪湾岸道路 17.3億円	▲子どもの医療費無料(10月実施) 22億円
▼医療産業都市 24.8億円	▲学校給食無償化 33.3億円
▼王子公園再整備 4.8億円	▲中小企業直接支援 28億円
▼須磨多間線 7.7億円	▲住宅店舗リフォーム助成 8億円
▼議員費用弁償の廃止など	▲35人学級や保育士配置基準緩和など
▼99社への企業減税中止 15億円	▲70万市民への住民税増税中止 3億円

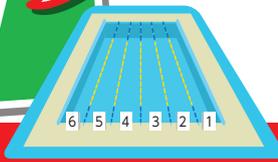
* 提案説明の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。



大学誘致は別の場所に!

市民の反対の声を一切考慮せず、神戸市は、「王子公園再整備基本計画」を3月12日に策定し、大学誘致ありきの再整備を強行しようとしています。

王子プールをなくさないで!



王子プールをなくさないで!

大学誘致は別の場所に! 市民集会

とき

2024年4月28日(日)
14時~(13時30分開場)



3月19日建設防災委員会で質疑する味口としゆき議員

日本共産党市議員団・味口としゆき議員が市会論戦について報告します。



ところ

王子動物園ホール

主催 みんなの王子公園&動物園の会

問題だらけ!



神戸市 王子公園再整備基本計画

王子公園ミニニュース(広報紙KOBÉ10月号挟み込み)より

①動物種の削減

- ▶ 大学誘致が優先され、王子動物園の面積は増えません
- ▶ 127種の動物のうち46種を削減

②遊園地は存続されません

- ▶ 子どもたちの遊園地は、当分の間、観覧車だけ存続

③スポーツ施設は軒並み、廃止・縮小されます

- ▶ プール・サブグラウンド・相撲場は廃止
- ▶ スタジアムは400mトラック8コースから4コースに縮小
- ▶ テニスコートは6コートから2コートに削減、立体駐車場の屋上に

④桜など樹木が伐採

- ▶ 桜が653本、桜以外が690本の樹木のうち、どの程度の樹木が伐採されるのかは隠されたまま

⑤六甲山系の景観は守られず、地域の環境悪化も懸念されます

- ▶ 立体駐車場や大学の校舎の建設により、六甲山の山並みが見渡せません
- ▶ スタジアム移転で騒音や光害が



王子公園



大学誘致は別の場所に



今秋のプール撤去はやめるべき!

2月14日「みんなの王子公園&動物園の会」は、「大学誘致ではなく、王子公園・動物園の充実をもとめる」請願署名第4次分を提出、署名総数は75,788人となりました。



署名提出

2024年

王子プールの代替

ポートアイランド
スポーツセンター
入札不調



秋ごろ
プール解体!?

市民の声を一切考慮せず、神戸市は王子プールを「秋ごろから解体工事に着手する」としています。

2月28日、予算特別委員会・文化スポーツ局審査で、味口としゆき議員は、神戸市が王子プールの代替としているポートアイランドスポーツセンターが入札不調で再整備がすすめられない状況となっていることを指摘し、王子プールの解体工事をやめるべきであると質疑しました。神戸市当局は、プールは「ポートアイランドスポーツセンターだけではなく」「しあわせの村にもごぞいます」などと無責任な答弁を繰り返しました。

引き続き、灘区のみなさんとともに、市民と子どものためのスポーツ施設を守るためにがんばります。

防災対策でも、大きな問題が!

再整備途中の
災害対策は?



再整備!?

王子公園は、「地域防災計画」で「陸の防災拠点」として位置づけられています。味口議員は、能登半島地震もあり、王子公園再整備途中の災害対策を市民に明示することを求めました。また、王子スタジアムは「広域緊急輸送拠点」と位置づけられているが、移設されれば青谷町付近になり、近隣住民に配慮できるのかを質疑しました。神戸市当局は「災害の発生の状態によって、どこがどういうふうに利用されるかもちょっと分からない」などと災害への備えの点でも、重大な問題があることが浮きぼりになりました。



ふじすえひろみ・党兵庫1区ジェンダー平等委員長と街頭から訴える



須磨シーワールド(旧スマスイ)が6月開業を前に繁忙期に料金値上げする方針であることが経済港湾委員会で報告されました。3700円の入館料は日本一高い料金となる可能性があります。質疑では、再値上げの可能性も示されました。西議員は、市が事業者選定時にわざわざ「市民が利用しやすい料金体系」、「子どもは踏み込んだ低額な料金体系」という条件をつけながら、のびのびパスポートで無料だった小中学生まで1800円となるなど真逆の高級水族園となり、市民が日常的に通えなくなると追及しました。

		須磨海浜水族園	須磨シーワールド
入館料	18歳以上	1300円	3100円 繁忙期
	15~17歳	800円	3300~3700円
	小中学生	500円	1800円
	乳幼児	0円	1800円※3歳以下無料
年間パス	18歳以上	3000円	11000円
	15~17歳	2000円	11000円
	小中学生	1200円	6500円
	乳幼児	0円	6500円※3歳以下無料

「緊急事態」法制はやめよ!

改憲・戦争できる国家へ誘導する

2月議会では、自民・公明・こうべ未来が急ぎよ「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」を議員提案し、可決させました。なお県議会では同様の意見書に公明党や立憲民主党は「独裁化」につながるなどとし、反対。一方、維新の会はより露骨に「憲法改正を強く求めよ」と後押しをしています。意見書では災害時やコロナへの対応を理由にしていますが、被災地からは、国家による強制ではなくもっと現場の自由な裁量こそが求められるとの声が大勢です。むしろ災害対策では、国が進める職員削減の撤回や災害対策、被災者支援の予算を増やすことが求められています。

緊急事態条項

東日本大震災被災3県で「必要」1町のみ

2016年4月の毎日新聞のアンケートで「緊急事態条項」について東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の42自治体に初動対応について聞いたところ、回答した37自治体のうち「条項が必要だと感じた」という回答は1自治体にとどまる結果に。
出典:「毎日新聞」2016年4月30日付



市民サービスカットでは「人口減少」がすすむ

裏金・無駄遣いの自民党政治を神戸から変えよう

今、市民のみなさんからは、「物価高なのに給料はあがらない」「年金は下がった」の声があがっています。わが家も3人の子育て中ですが、子育て世代からも「学費が高い」など切実な声をお聞きしています。それなのに神戸市の新年度予算(1兆9000億円)では巨大開発予算がさらに増え、市民サービスは引き下げられてしまいました。また、「こんな時に自民党は何をしているんだ」との怒りの声も市議会にも寄せられています。私は、これらの声を受け、市議会で質問しました。



交通局審査

市民サービス切り捨てで起こる「負のスパイラル」を示し質疑しました。

神戸市議員

西ただす

毎日駅前
市政報告

JR住吉駅ほか実施中!!
ご相談などあればお気軽にお声がけください。

住民の意見を聞かない 政治を変えよう

2月議会で審査された主な議案・陳情への各党の態度	共産	自民	維新	公明	立憲国民	新社会
介護保険料値上げを認める議案	×	○	○	○	○	○
市バス運賃値上げに反対する陳情	○	×	×	×	×	×
水道料金の値上げ撤回を求める陳情	○	×	×	×	×	×
王子公園再整備を白紙撤回することを求める陳情	○	×	×	×	×	○
六甲アイランドのまちづくりに関する陳情	○	打切	打切	打切	打切	○

○:賛成、×:反対、打切:審査打ち切り、-:委員不在 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」、新社会党と志民党は会派「つなぐ」

「人口減少が予測以上のスピードで進んでいる」(と市長はいいますが…)

なぜ「人口減少」は起こっているのでしょうか。神戸市は近年も全国有数の開発を行い、今予算でも三宮再開発や大阪万博に期待した神戸空港再整備だけで昨年度比100億円以上予算を増やしてきました。一方で、市民生活に関わる分野(市バス運賃・水道料金、国保料、介護保険料、博物館・美術館など)は負担増となっています。再開発で人口は増えず、むしろそのしわ寄せが市民を襲い、人口減少が促進しています。実質賃金を増やし、市民生活を応援する政策への転換が求められます。

自民党裏金問題・統一協会癒着一掃を

今議会には神戸市選出の国会議員も関わる「自民党の裏金問題」に対して解明を国に求める陳情や、盛山文部科学大臣が統一協会関連団体から選挙支援を受けたことが報道され、神戸市議会も統一協会と一切の関係を絶つことを求める陳情が提出されました。日本共産党議員団は当然陳情の採択を求めましたが、自民党・公明党・こうべ未来(立憲民主・国民民主)は「審査打ち切り」を主張しました。市民の願いに背を向ける政治は許されません。

職員増やし 命を守れるまちへ

消防職員の定数削減は許されない

能登半島地震では被災自治体の職員削減が、地震直後から今に至る復興に大きく影を落としています。神戸市は全国の倍のスピードで市職員を減らし、阪神淡路大震災時に比べ4割近く職員を減らしています。消防職員の基準より100名以上少ない点の解決を求めたところ、「職員の基準の見直し(削減)」を考えていると答弁。これでは市民の命は守れません。



王子公園の災害対応

市は王子公園再整備の防災対応について「災害に応じて使い方を考えたい」と非常に無責任な態度です。震災時、王子公園には仮設住宅も多く建設されましたが、大学施設でその面積が確保できるかも心配です。早急に災害対策を考え直すべきです。



安心して 移動できるまち



バス料金20円アップ、100便減

神戸市は4月から全市でバスを100便減らし、10月には料金を210円から230円に引き上げようとしています。西議員は、物価高騰のもとでさらなる負担増となる点でも、高齢者が外出を減らせば健康を害し医療費や介護費の増加で財政を圧迫し、また買い物が減り地域経済に悪影響を与える点などを指摘。さらに欧州ではむしろバス料金を引き下げていることを紹介しました。神戸市は「欧州では5割程度は税でまかなわれている」と認めつつも、あくまで「独立採算」が前提だと固執しています。西議員は、「市は人口減少を前提にしており、これではさらなる料金引き上げや便数削減などが進む。」と追及。まちの活性化のためにも交通権を保障すべきです。



交通局審査

公共交通の基盤が無いとまちの発展はないことを示しました。

神戸市の発展のために 何が必要か

都市局審査

市民の声を紹介しました。



安心して 買い物できるまち

市はまちづくりに責任を負うべき

六甲アイランドでは六甲アイパークが開業し、住民に喜ばれています。その上で、西議員は住民が実施した六アイアンケートで、医療機関や本屋、電気屋、区役所支所などの要望が多いことを紹介し、三宮再開発に巨額の予算を投じる一方で六甲アイランドへの支援が弱すぎる、と指摘。市は民間だけに任せず、お店の誘致や定着に責任を負うべきです。また敬老パス・福祉バスをみなと観光バスにも適用できるように支援を求めました。



安心して 働けるまち

神戸市は真剣に賃上げに取り組むべき

今、物価上昇を上回る賃上げは政治の大きな責任です。市長も昨年神戸経済の活性化のために賃上げの必要性を認めましたが、実際には市職員を減らし、低賃金非正規雇用やボランティアに置き換えが進み、学校現場では教員不足が起きている。日本共産党議員団は、医療・介護・福祉の現場で働くケア労働者を守るための支援策の提案や、岩手県などで実施された中小事業者に対する「物価高騰対策賃上げ支援金」なども示し、民間の賃上げを支える制度作りも提案しています。



市民の声と議会論戦で一步前進!!

CHANGE

日本共産党議員団は市予算の組み替えを提案。三宮再開発や神戸空港、大阪湾岸道路、王子公園再整備や特定企業支援、議員の費用弁償の廃止などの無駄を削り、水道・市バス値上げ中止、国保料・介護保険料の引き下げ、子どもの医療費無料、学校給食無償化や中小事業者支援などのため予算増を求めました。また、個別で要求実現は進んでいます。



安心して子育てしたい

学校給食の無償化を求める陳情が教育子ども委員会で採択!!

実施までがんばります

市立幼稚園を13園廃止する計画先送りに!!

撤回までがんばります



トーホーストア撤退で申し入れ

引継ぎ店の発表がすすんでいます。全店の引継ぎと生鮮三品の取り扱いを求めています。



地域の方やふじすえひろみ党兵庫一区シエンダー平等委員長とともに申し入れ



公共料金引き上げ率を下げさせる

市民から短期間で1万5000人の値上げ反対署名が提出され、議会で追及。市バス30円→20円。水道料金16.9%→14.2%へ。引き続き値上げ撤回を求めて行きます。



きだ結前県議と宣伝



区役所窓口 民間委託化見直し

期限を切って派遣会社に個人情報任せると問題点を指摘し、撤回を要求。全区実施方針が見直しに。

トホー平野祇園店後継店舗決定！

署名へのご協力ありがとうございました

食品スーパーを運営する株式会社「トホー」が平野祇園店を含む11店舗の閉店を23年10月に公表。地域では、同規模の食品スーパーがないため「毎日の買い物をどうしたらいいのか」「高齢者の買い物のことを考えてほしい」など不安の声が上がっていました。

またトホーへ来店された方が他店で買い物をするなど人の流れを作る役割も果たしてきました。

日本共産党神戸市議員団は、閉店公表直後から地域の声を伝え、事業継続や雇用の継続、後継店舗の誘致も含めて神戸市の責任で行うよう要請。各関係委員会でも取り上げ、経済観光局長からは、神戸市としてトホーに申し入れをしていること、その結果、閉店後の後継店舗についてはトホー側で探すこと、雇用についても、トホーグループへの転籍、再就職支援を行うなどの回答があったとの答弁を引き出しました。



さらに他地域では、後継店舗にはドラッグストアや不動産関連の店舗が検討されるなどの動きもあったため、同規模の食品スーパーの誘致を要請していました。

また地域では、署名も取り組まれ、多くの方が協力、思いを届けてくださいました。

地域の皆さんの声
が大きな力となり、
食品スーパーの後継
店舗決定となりました。

ご協力いただいた
皆さん。本当にあり
がとうございました。

地域の人と街頭から訴える
大かわら議員



神戸市議員団 大かわら 鈴子

トホーストアーの大規模閉店発表に対して、 地域の商業施設の維持・存続を求める陳情

食品スーパーを運営する株式会社トホーは、2023年10月23日、市内19店舗のうち他社への事業譲渡対象外の11店舗(六甲イランド、阪神大石駅、旗塚、ゴアイ、平野祇園、西長田各北側、滝の茶屋、かりばプラザ、みふたプラザ、竹の丘を、2025年1月までに閉店すると公表しました。

地域密着型のスーパーマーケットは、日々の暮らしに必要な品物の購入先であるとともに、地域の雇用の場ともなっており、豊かで快適な暮らしを支え、住民の交流の場としても役割を果たしています。閉店とされた店舗のうち、平野祇園店では従業員の皆さんからも「腹に本」の発言に今後の雇用に対する不安が出されています。

また平野地域では、同規模のスーパーマーケットがないため、地域の皆さんからは、「毎日の買い物をどうしたらいいのか」「バスに乗って東山商店街まででもいけない」「高齢者の買い物のことを考えてほしい」などの不安の声が上がっています。現在、トホーへ来店された方が他店でも買い物をするなど人の流れを作る役割も果たしています。

買い物難民を作ることなく住みやすい平野地域を守るためにも、経済観光局や関係部局との連携でスーパーマーケットの維持存続を実現してください。

記

- 株式会社トホーに対して、スーパーマーケット事業の継続、雇用の継続を働きかけること。
 - 経済観光局や関係部局との連携で、平野地域にスーパーマーケットなど商業施設を誘致すること。
- 以上

お名前	ご住所

地元の皆さんの
要望実現！

神戸市議員団 大かわら 鈴子

日本共産党
神戸市会報告

王子公園 再整備

法の趣旨にそぐわない大学誘致を 強行する計画やめよ

5月15日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して森本真議員が登壇し、今議会に提案された議案について質疑をおこないました。

王子公園の地区計画は、市長が「大学誘致」を表明して以来、市民意見や討論会などで多くの市民が「大学誘致ありき」の計画に反対の声をあげてきました。唯一の応募大学である関西学院大学の理事長は、記者会見で「立地場所として王子公園にはこだわらない」と明確に発言しています。また、都市公園法では「公益上特別の必要がある場合」以外は「みだりに都市公

園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない」と規定されており、このことに公園緑地審議会では、大学法学部教授の委員から「大学の誘致が特別の必要があると本当に言えるのか」と疑問があがりました。森本議員は、大学を誘致することは法律の趣旨からも無理があると指摘し、市民の大事な公園を売り渡すことは断じて止めるべきと質しました。

森本議員が 議案質疑



質疑項目

1. 王子公園地区の地区計画決定の理由について
2. 国保と基金条例を改正する理由と改正後の保険料について
3. 神戸庁舎転落事故訴訟の控訴する理由と再発防止について

答弁ダイジェスト

今西副市長：大学の誘致は、神戸市全体にとって大きな効果をもたらす。近年、大学が学生を確保しやすい大都市中心部への立地志向を高めていることから、アクセスしやすい交通利便性の高い文教エリアであるこの場所だからこそ競争力のある大学の立地により新たな街づくりを実現できる。「公益上特別の必要

がある場合」に該当する。

森本議員：一番強調しているのは駅チカだ。動物と触れ合うならポートアイランドの神戸どうぶつ王国の横はたくさん空いているし、ポートアイランドの活性化にも役立つ。なぜ王子公園をつぶしてまで大学を誘致しないといけないのか。

久元市長：王子公園はつぶさない。関西学院大学に譲渡

した財源を用いて動物園の古くなっている園舎も整備していく。大学をどこにでも持っていったらいいという問題ではない。

森本議員：市民の公園を売らないと動物園を改修できないのか。都市計画審議会ですら自民党の委員から懸念の声が出

たこと、さらに王子公園再整備への賛否を問われた際に複数の委員が挙手しなかったことは異例だ。市民の「プールがなくなる」「防災はどうなるのか」「市民の憩いの場はどうなるのか」という疑問と反対の声に真摯に耳を傾けて、この計画はやめるべきだ。

国保料完全統一化

市独自控除廃止やめよ

兵庫県は、2027年度に県下の国民健康保険の保険料統一を目指す方針を示し、神戸市は、その方針に基づいて市が独自におこなっている子ども世帯・障害者・寡婦・ひとり親世帯等に対して保険料の控除を段階的に廃止するために

条例を改正しようとしています。大阪府は今年度から完全統一保険料となり、日本一高い国保料になりました。大阪府の各市町村からは「減免を廃止することは、低所得者層の生活困窮に拍車をかけることになりかねない。低所得者

に対する減免を府内統一基準の1つに組み込まれたい」との要望が出されています。森本議員は、神戸市でも兵庫県

に対し、独自控除に見合う減免制度などを強く要望すべきと求めました。

答弁

小原副市長：2018年度より保険料の激変緩和措置として市独自控除制度を設けたが、兵庫県は現在、2030年度には同一所得、同一世帯構成、同一保険料となる保険料水準を完全統一化する方針としたた

め、市独自対応を見直さざるを得なくなった。神戸市では保険料増加を緩やかにするため、2025年度から対象世帯の保険料を段階的に見直す。対象となる世帯の理解が得られるよう周知・広報をおこないたい。

判決重く受け止め、 控訴せず損害賠償を

2017年7月に当時21歳の派遣社員が、市役所旧3号館の消防設備点検をおこなっていた際、ダクトスペースから転落し下半身不随の障害を負ったことに対して、神戸市や設備点検会社等に損害賠償を求める裁判を起こし、5月10日の神戸地裁において、神戸市及び設備点検業者に損害賠償を命じる判決が言い渡されました。この議案は、神戸市がこの判決を不服として控訴しようとするものです。森本議員は「通



常有すべき安全性を欠き、神戸市の点検口の設置または管理の瑕疵（かし）は明らかで、責任は免れない」と厳しく追及しました。

いる。

森本議員：神戸地裁で閲覧した資料の原告の供述によると、判決にある「通常有すべき安全性」を欠いていた神戸市に管理責任の瑕疵があるのではないかと。

今西副市長：判決を検討した結果、本市に瑕疵はない旨の主張が十分反映されていないことから、控訴して上級審の判断を仰ぐべきだ。

森本議員：設備点検会社が事故報告書に「危険箇所であるにもかかわらず、転落防止措置及び表示がなかった施設側（神戸市）の安全配慮の問題」と書いたことについて、神戸市は「事故原因として神戸市側に責任があるという趣旨の部分は削除してほしい」と要望し、設備点検会社は「最終的に神戸市の要望に従って、その部分を削除した」という記述もあった。神戸市はこんなことまでするのか。

市は裁判資料を持っているかもしれないが、議員に配布された資料はたったA4の紙2枚で神戸市の主張しか書かれていない。これでは裁判の内容がまったくわからない。控訴するなら訴状や資料をきちんと議会に配布すべきだ。

今西副市長：ご覧になったのであれば、そのような記述があったのだと思う。（裁判関連資料は）文書が多く、非開示部分の特定やマスキング作業に時間がかかっているが、できるだけ早く提供できるように努力したい。文書の公開ができるまでの間も審議に必要な情報は、依頼があれば適時丁寧な説明をおこないたい。

森本議員：（資料が）本会議にも常任委員会にも間に合っていない。改善すべきだ。私は神戸市の管理の瑕疵は存在すると思う。判決に基づいて損害賠償をすべきだ。

答弁ダイジェスト

森本議員：市長はこの裁判の訴状や裁判記録、判決文は読んだのか。

久元市長：手元に用意はしているが、詳細には読んでいない。行財政局から神戸市が控訴する理由の説明は受けて

降電被害の実態把握と、補償や生活支援早急に!!

4月16日に神戸市西区をはじめ兵庫県下で雷（ひょう）による農作物やビニールハウスなどに被害が出ました。4月23日、日本共産党神戸市議員団は、神戸市に対し、被害実態を把握し被害農家に寄り添った相談窓口の設置、独自の補償や生活支援など、早急に対応するよう要望しました。要望の内容は以下の通りです。



要望書を提出する日本共産党神戸市議員団（左から前田あきら議員・森田たき子議員・西ただす議員・森本真議員・大かわら鈴子議員・朝倉えつ子議員）と、たけうちゆみこ党兵庫2区平和くらし委員長

1. 神戸市に臨時のワンストップ相談窓口を設置し、既存支援制度の案内や罹災証明書の発行支援、災害ゴミの廃棄方法の周知など、被害農家によりそった支援をおこなうこと。
2. 神戸市として広範囲におよんでいる被害実態（被害件数・被害面積・被害総額・被害作物など）を調査し、全容を把握すること。
3. 農作物の損失やビニールハウスなどの農業施設・農機具を破損した被害農家に対して、神戸独自の補償や見舞金支給など生活支援をおこなうこと。

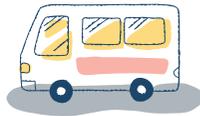
以上

2024年度の担当委員会が決まりました

常任委員会	総務財務委員会	松本 のり子 議員・東灘区	建設防災委員会	味口 としゆき 議員・灘区
	教育こども委員会	西 ただす 議員・東灘区 前田 あきら 議員・須磨区	経済港湾委員会	大かわら 鈴子 議員（委員長）・兵庫区 朝倉 えつ子 議員・北区
	福祉環境委員会	森本 真 議員・長田区 森田 たき子 議員・西区	都市交通委員会	赤田 かつのり 議員（副委員長）・垂水区
特別委員会	議会運営委員会	味口 としゆき 議員（理事）・赤田 かつのり 議員		
	外郭団体に関する特別委員会	味口 としゆき 議員（理事）・朝倉 えつ子 議員		
	大都市行財政制度に関する特別委員会	森本 真 議員（理事）・森田 たき子 議員		
	未来都市創造に関する特別委員会	前田 あきら 議員（理事）・大かわら 鈴子 議員		

● しおかぜ 敬老・福祉パスへ運賃割引

4 月1日から市内のコミュニティバスに対し、「敬老・福祉パス」への運賃割引制度がスタートし、「しおかぜ」にも適用されることになりました。敬老・福祉パスを読取機にタッチをすれば、300円(大人)が200円に割引されます。「運賃がもっと安くないでしょうか」という声が寄せられていました。日本共産党議員団は利用料金の負担を軽減するため、特別委員会でも取り上げ、繰り返し予算要望をしてきました。垂水は坂の町です。公営バス路線の充実とともに市民の足を守るため繰り返し要望していきます。



● 信号機を改善しました 舞子ダイエー前

「青」 信号の時間が短く、横断歩道を渡り切るのがとても不安です。警察に要請し、信号機の青色点滅時間を少しのばしていただきました。



● トーホーストアの撤退後に後継店舗

「こ」 れから近くに買い物に行けなくなるのでは…」トーホーストアの撤退発表に不安が広がっていましたが、トーホー滝の茶屋店などの後継店舗が決まりました。日本共産党議員団は、神戸市に緊急の申し入れや市議会での質疑を重ねて要望をしてきました。



申し入れをする共産党市会議員団

● 帯状疱疹ワクチンの接種 公費助成が実現

4 月から帯状疱疹ワクチン接種費用の助成が始まりました。50歳以上の市民なら受けることができ、1回・4000円だけ助成されます(申請手続きは不要です)。ただし2025年度以降も続けるかどうかは未定です。いつ必要になるかは体調次第です。継続して実施できるように求めていきます。

● 生活相談や市政へのご要望は…

場所 日本共産党 垂水区生活相談所 陸ノ町1-27 電話:705-1700
または 日本共産党 神戸西地区委員会 坂上4-2-16 電話:753-5287



学校の給食費ゼロ 18歳までの医療費ゼロ
市民の運動と力を合わせ、一步一步実現します

日本共産党
神戸市会議員団

保護者の願い

「給食費をゼロに してください」



陳情が採択される!

3月18日の教育子ども委員会で、「神戸市の学校給食を無償化することを求める陳情」が採択されました。神戸市会の常任委員会で、市民が提出した意見が可決されたことは重要な意味を持ちます。実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。



2月22日
代表質問に登壇する赤田議員

正規教員を増員し、多忙化を解消

一人ひとりのこどもに 寄り添える教育を



教員の時間外勤務の平均 月平均(8月を除く)

	2020年度	2021年度	2022年度
小学校	40時間 (4%)	42時間 (3%)	38時間 (2%)
中学校	52時間 (20%)	54時間 (18%)	55時間 (20%)

※()は時間外勤務が80時間以上の教員の割合

教員の多忙化は尋常ではなく学校現場は疲弊しています。教員の不足数は、小中学校・特別支援学校で危機的な状況です。長時間労働に早期に歯止めをかけなければ、ますます教員を志す若い世代がいなくなってしまう。最大の被害者は子どもたちです。一人一人の子どもたちに行き届いた教育を保障し、少人数学級を早期に実施することが切実に求められています。日本共産党議員団は、正規の教職員を抜本的に増やし、少人数学級に踏み切ることを求めました。

神戸市会議員

赤田かつのり

すぐに動きます。
いつでも、あなたの力に。
KATSUNORI AKADA

事務所連絡先

垂水区坂上4-2-16 TEL/753-5287 FAX/753-5289
mail/jcpkobewest@sea.plala.or.jp

日本共産党 神戸市会報告
垂水区版 2024年 初夏号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165
市議会HP <http://www.jcp-kobe.com/>

日本共産党神戸市議員団

検索

訪問介護事業所に支援を

2024年度は公的医療保険の診療報酬、介護保険の報酬、障害福祉サービス等の報酬の改定額を同時に決める年です。政府は介護保険制度の改悪で、訪問介護の基本報酬を引き下げる予定です。賃料や水光熱費の負担が重くのしかかり、訪問介護事業所の多くが赤字状態で運営されています。基本報酬が引き下げられれば、いつまで続けられるのかわからないという声も事業者から出ています。赤田かつのり議員は、「基本報酬の削減は、事業者を危機に追い込んでおり、現場はとても苦しんでいます」と福祉環境委員会で繰り返し実情を伝え、国に対して基本報酬削減計画の撤回を求めること



福祉環境委員会で質疑する赤田議員

ことや神戸市独自の支援をするべきと主張しました。



廃止された介護事業所数

	2021年度	2022年度
神戸市	103	110
垂水区	18	23

	共産	自民	維新	公明	立憲・国民	新社・志民
介護保険料値上げを認める議案	×	○	○	○	○	○
介護職等の待遇改善を求める陳情	○	×	×	×	×	○
介護保険事業改悪の撤回を求める陳情	○	×	×	×	打切	○

家計を応援し実質賃金の引き上げを

水道料金・市バス運賃の値上げはやめよ

神戸市に水道料金と市バス運賃の値上げの中止を求める署名が15042人分届けられました。久元市長は批判の声に押され、当初より値上げ幅を引き下げましたが、水道料金は14.2%の値上げ、市バス運賃は210円から230円に値上げが強行されました。これで、年間で47億円以上の住民負担増になります。赤田議員は「人口減を理由に値上げを続けられれば、さらなる人口減につながる」と指摘。公共料金や社会保険料などの市民負担を減らして、家計の応援と実質賃金を引き上げる施策を求めました。

	共産	自民	維新	公明	立憲・国民	新社・志民
市バス運賃値上げに反対する陳情	○	×	×	×	×	×
水道料金値上げ撤回を求める陳情	○	×	×	×	×	×

○：賛成 ×：反対 打切：打ち切り 立憲・国民で「こうべ未来」、新社・志民で「つなぐ」

市立幼稚園をなくさないで

市民の声が市政をゆるがす

「園児数が少ない」ことなどを理由に、たるみ幼稚園など13の市立幼稚園を廃園にすることに批判や疑問が渦巻いています。市民意見（パブリック・コメント）が1000人を超え、市立幼稚園の存続を求めて約22000筆の署名が教育委員会に提出されました。廃園の方針を策定できないところまで追い込んでいます。

すべてのこどもたちに行き届いた幼児教育と子育て環境の改善が強く求められています。公立幼稚園を減らすべきではありません。



園児のお母さんたちから意見を聞く赤田議員

市営住宅

廃止・削減は許せません

「長年住み慣れてきたのに、いまさら引っ越しなんて」「この歳で環境が変わることがとても不安です」。神戸市は市内の市営住宅をさらに大幅削減する計画を強行し、入居者の転居を迫っています。垂水区では、乙木谷第二（4棟100戸）本多間（8棟142戸）と東高丸（5棟31戸）の市営住宅が対象です。「市が提示している引っ越し代では、とても足りません」（年金生活者）という声も赤田議員に寄せられています。住まいは人権にかかわる問題です。希望する入居者は今まで通り住み続けることを保障するべきです。



乙木谷第二市営住宅（乙木1丁目）

改憲・戦争国家へ誘導する

「緊急事態」法制やめよ！

自民・公明・こうべ未来（立憲民主+国民民主）の会派は、国民の人権を停止し、独裁的に権力行使できる改憲「緊急事態条項」に誘導する「意見書」を共同提案しました。日本共産党議員団は3月25日の本会議で、改憲策動をすすめることは絶対に許せないと強調しました。日本維新の会は、「憲法に緊急事態条項を明文化」せよと、あからさまに改憲・戦争国家づくりを煽りました。

共産	自民	維新	公明	立憲・国民	新社・志民
×	○	×	○	○	×

赤田議員の主な質疑

- PFASについて
- クリーンステーションのあり方最終とりまとめについて
- 芦屋市との一般廃棄物受け入れについて
- 済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合・移転について
- 神戸空港国際化工事について
- カーボンニュートラルポート・水素エネルギー実証事業について
- 戦略港湾、バースや航路の大水深化計画について
- ウォーターフロントの整備計画について
- 神戸第2地方合同庁舎別館の解体計画について
- スズメバチの巣の駆除への助成について



すずらん通信



森田たき子

発行／日本共産党神戸市会議員団 TEL 322-5847
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 FAX 322-6165

日本共産党 神戸市会議員

した。市は、候補店は「複数ある」「店舗拡大で広域からの利用も見据え移転する」などのリニューアル化を進めようとしています。

店舗空白が長期化するば、近隣の約2200戸の住民生活への負担が心配です。トーホー跡に仮設店舗を設置することなど対策強化を求めました。



お変わりございませんか。2024年度第1回定例5月議会が開かれました。

日本共産党市会議員団は、神戸空港「国際化」への駐機場の拡張や国民健康保険の県下保険料統一の方針に沿って市独自控除を廃止するなど市民に負担を強いる議案に反対しました。また「王子公園は、売却しなければ老朽化した動物園は改修できないのか」「大学誘致ありき」の計画に審議会委員からも懸念の声があり、計画の撤回を求めました。



トーホー「かりばプラザ店」閉店から住環境を守れ！

5月15日(株)トーホーは食品スーパー事業を全て撤退し西神ニュータウンの「かりばプラザ店」は新店舗が決まらないまま9月17日に閉店すると発表しました。

自衛隊へ個人情報の提供は中止を！

神戸市は2021年度から、住民基本台帳に登録している全ての18歳・22歳の住所、氏名、性別、生年月日を電子データで自衛隊に提供しています。防衛大臣は個人情報の提供について「地方自治体の義務ではない」と認めています。日本共産党市会議員団は本会議でプライバシー権を保障した憲法13条に違反する中止を求めました。市長は、提供は「市の判断として提供している」「自衛隊の人員確保に協力する」と答えました。また市は、本人が情報提供の「拒否」を求める申請も受け付けていません。未来ある若者に兵器を持たせようとする市長の姿勢が厳しく問われています。



日本共産党神戸市会議員団

森田たき子定例駅頭

市政報告

- ★西神中央駅 毎週火曜日 7時～8時
- ★学園都市駅 毎週金曜日 7時～8時

ご相談があればお気軽に
お声をかけください



降雪被害への支援早急に!

4月16日午後8時過ぎに降った雪(ひょう)により、西区では主に岩岡・神出・平野・押部谷地域でビニールハウスや農作物に被害が出ました。直ちに現場へ駆けつけ被害農家にお話を伺い西農業振興センターでも実態調査を行いました。

4月23日、日本共産

党市会議員団は、神戸市に対し、早急に雹被害の実態を把握し、被害農家に寄り添った支援を行うよう要望書を提出しました。5月21日の経済港湾委員会で、肥料や資材・燃料が高騰し、危機に直面する被災農家から神戸市に支援を求める陳情が提出され、審議が行われました。



要望書を提出する共産党市議団

《陳情についての各会派の態度》

【採択】

共産党

【打切り】

自民・維新・公明・
こづへ未来(立・国)

※共産党会派以外は、「神戸市の対応は妥当である」と打ち切りを主張しました。掛金の高いJA共済へ加入も出来ない6割の農家の願いに背を向けました。

◆ 地域要求の実現へ ◆



◆175号線沿いで、昨年末に事故が発生し「ガードレールが歩道に突き出したまま放置され危険だ」と言う現場を確認しました。国土交通省明石維持出張所に対して地元住民の皆さんと改修を求め実現しました。



◆桜が丘中町4丁目・さいとう整形外科側歩道が街路樹の根上で危険になっていたので地域の皆さんと一緒に西建設事務所へ改修を求め整備されました。日頃から通院や買い物で

利用する方も多く喜ばれています。



西区岩岡地域にて



雹被害の状況を調査をする森田市議



要望書の全文はこちらをご覧ください



聞き取り調査を行う森田市議とひびゆうこ国政対策委員長(右端)

職員の命より
職員削減人口減少を理由に命軽視する
方針は認められない!!

5月24日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して味口としゆき議員が議案質疑に登壇しました。

本議案は、2020年2月に教育委員会事務局総務課係長が自死した件について、当該職員の遺族が、神戸市に対して、過重な勤務を認識しながら安全配慮義務を実施せず放置したことを理由に訴えを提起し、神戸地裁が5月16日に下

した損害賠償請求を神戸市が不服として控訴するというものです。味口議員は「5月20日の教育委員会・予備審査や判決によって本市の主張に全く道理がないことが鮮明になった」と厳しく指摘し、控訴はすべきでないと質しました。

味口議員が
議案質疑

答弁ダイジェスト

味口議員：第1の争点は、業務が過重だったことによる心理的負荷の有無だ。裁判での神戸市は「心理的負荷を与えるようなものではない」と主張しているが、神戸市が自ら弁護士に委託した調査報告書では「相当な負担を感じていた」「当該職員については過重な労働」としている。調査報告書の評価とはまったく違う主張だ。

高田事務局長：調査報告書は過重労働や心身の負担の有無を調査したものであり、安全配慮義務違反の有無を調査したものではない。調査報告書では「過重な労働であった」と評価しうるが、その程度が重大であったとまでは評価できない」とされている。

味口議員：その報告書では「心理的負荷があった」とされ、判決でも「強い精神的負荷があった」としている。神戸市は「調査報告書を真摯に受け止める」としながら、裁判では全く違う主張をしている。

2つ目の争点は、長時間勤務の有無だ。裁判での神戸市の主張は「勤務時間は減少傾向にあった」「過重な業務で

はない」というものだ。しかし、これも調査報告書では「相当な負荷がかかっていた」と認定している。心理的負荷に加え、業務の過多、長時間労働によって当該職員が追い込まれていったことは認めるべきだ。

高田事務局長：当該職員の超過勤務時間は法律の基準を超えていない。また、職員負担の軽減のために事務分担の見直しや派遣職員の配置をおこなった結果、客観的に見て過重な業務とまでは認められない。

味口議員：客観的に見るために調査報告書を依頼したのではないのか。さらに重大なのは、裁判では時間外勤務で申請した以上に「サービス残業」もあるのではないかと指摘されている点だ。神戸市が主張している「基準以内だから大丈夫だ」という認識は成り立つ余地がない。教育長はこの「相当な負荷がかかっていた」という認定を認めるか。

福本教育長：最終的にこのような不幸な結果になっているわけだから、一定の負荷があったのは間違いないことだ。

味口議員：その立場に立つ

質疑項目 1. 教育委員会職員自死事案と再発防止について

のであれば控訴はやめるべきだ。

争点の3つ目は、安全配慮義務違反だ。神戸市は「声掛けや専門医への受診を促すなどの結果回避措置を十分に講じている」と安全配慮義務違反はなかったという立場だ。調査報告書は「口頭で健康状況を確認するのみで、特段の対応をとらなかったことは不当」と認定している。なぜ安全配慮義務はなされていたと言えるのか。

高田事務局長：調査報告書では、違法性は否定されている。

味口議員：裁判では違法だという判決で損害賠償請求されている。強弁するのは無理筋だ。

福本教育長：安全配慮していなかったとの結果が出ているので、今後の教育委員会のあり方も含めて判断を仰ぐべきかと思う。

味口議員：判断はもう裁判所が判決を出している。「メールの返信や対応は全部この亡くなられた職員に任せていたことが安全配慮義務違反

だ。体調が悪いのだから少なくとも外すとか、やり取りは責任のある人がやるべきだった」という判決だ。認めるべきだ。

高田事務局長：当該職員は教育委員との連絡調整の窓口として、自分一人で方針を決めて返すということはない。上司に相談し、判断を仰ぎ、それをメールで送るという業務を担っていた。

味口議員：調査報告書でも判決でも「この職員に任せきりになっていたのが問題だ」としている。顔色が悪いとわかるほどで、不調も訴えているのだから、交代させるとか具体的な手立てが取られなかったことが問題だと真摯に受け止めるべきだ。調査報告書では「当該職員が過重労働になった背景には、重大事案等の発生で、事務局が極度に多忙化するような体制があった」と厳しく指摘されている。職員削減を当然視する市長の下で、こうした歪みが、問題を問題とも認識できない体制になっている。市長は責
(2面につづく)

任を感じないのか。

久元市長：人口が減少していくなかで職員を増やすことはできない。事務の効率化を図り、仕事を減らし、職員の数も削減していかないと自治体の経営は成り立たない。

味口議員：いくら人口減少だと言っても、人が亡くなっているのに職員削減を当然視

するのは本当に冷たい答弁だ。調査報告書には「当該職員は、真面目で責任感が強く、正面から仕事に取り組み、他人の気遣いも行き届いたタイプとのことであった」との記載があった。こうした真面目な職員が、市長のすすめる職員削減路線のもとで、長時間心理的負荷の強い働き

方を強いられ、それを異常とも感じない職場のなかで、自ら命を絶つ、こうしたことは2度と起こしてほしくないし、そのために、職員削減路線をただちに中止すべきだ。

今西副市長：人口減少が進む我が国で、当然税金も厳しくなるので、職員数を増加することは大変難しい。

味口議員：災害時も、こういった重大事案が起きた時も「他の部署から回せばいい」と言うが、未来ある係長が自ら命を絶った。税金と人の命とどちらが大事なのか。人口減少を理由に教育の実態を見ずに職員削減路線を当然視するやり方は絶対に認めるわけにはいかない。

教育委員会職員過労自死

背景には体制脆弱にした市の責任

5月24日、日本共産党神戸市会議員団の前田あきら議員は、5月16日の神戸地裁において、2020年2月に自死した教育委員会事務局職員に対し、神戸市が安全配慮義務を怠ったとして損害賠償を命じる判決が言い渡されたことを

不服として控訴しようとする議案について、反対討論をおこないました。

前田議員は「神戸市が当該職員の過重な勤務を認識しながら、安全配慮義務を怠ったことは明白であり、控訴することは全く道理がなく、再発

前田議員が 反対討論



防止に背を向けるもの」「当該職員が過労自死に至った背景には、脆弱な職員体制をつくってきた神戸市の責任」があることを指摘し、控訴は断

念し判決に基づいて賠償請求するとともに、再発防止にむけた教職員体制の強化を求めました。

市庁舎転落事故訴訟

公的責任を曖昧にする市の姿勢改めよ

5月24日、日本共産党神戸市会議員団を代表して朝倉えつ子議員が委員長報告に反対し討論をおこないました。2017年7月に当時21歳の派遣職員が市役所旧3号館設備点検をおこなっていた際に転落し、下半身不随の障害を負ったことに対し、神戸市や設備

点検会社等に損害賠償を求める裁判を起こしました。当議案は、5月10日に言い渡された神戸地裁の損害賠償を命じる判決を不服として、神戸市が控訴しようとするものです。

朝倉議員は「通常有すべき安全性を欠いていた神戸市の瑕疵（かし）は明白。判決文

朝倉議員が 反対討論



は、庁舎点検業務を民間委託し、作業員の安全配慮義務まで丸投げし、資格を有しない日雇い派遣労働者に責任を押し付けようとする神戸市の姿勢を問題にしている。本判決

は民間委託によって公的責任を曖昧にする神戸市の根本姿勢を厳しく指摘している」と述べ、控訴は断念し判決に基づいて損害賠償をすべきと求めました。

市民の声を聞き、王子公園再整備は中止を

5月27日の神戸市議会本会議で、日本共産党神戸市会議員団の大かわら鈴子議員が登壇しました。大かわら議員は、王子公園再整備のため地区計画に基づいて条例改正をしようとする議案をはじめ、国民健康保険の都道府県化の

方針のもとで神戸市の独自控除を廃止しようとする議案、神戸市立和光園の指定管理化に伴いケアハウスを廃止しようとする議案、神戸空港の機能強化に伴い駐機場を拡張する議案などについて反対討論をおこないました。

大かわら議員が 反対討論



* 討論の全文は「日本共産党神戸市会議員団のホームページ」またはそれぞれのQRコードからご覧いただけます。

王子プール廃止は時代逆行！ コスト優先でなく市民の願いに沿った再整備を

5月29日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して西ただす議員と赤田かつのり議員が一般質問に登壇しました。

王子公園再整備方針は、大学を誘致し、プールやテニスコートをはじめ多くの市民・利用者が長年利用してきた施設を廃止・縮小するものです。西議員は、スポーツ基本法では、市民が自主的にスポ

ーツ環境を選び、その求めに応じて行政が支援を進めることが求められている点を指摘し、コスト優先で施設をなくすなど時代逆行でしかなく、計画は撤回すべきと求めました。

西議員が

一般質問



質疑項目

1. 王子公園再整備方針について
2. 御影市場「旨水館」などの立ち退き問題について
3. 神戸空港整備計画について

は、自治体が「スポーツ施設の整備その他の必要な施策を講ずるよう努め」としている。整備どころか減らしている。大学誘致のために、子どもや市民のプールを犠牲にして、どうして魅力が向上するのか。

小原副市長：プールは2か月しか利用できないが、期間

を拡大することで市民サービスを向上していく。

西議員：市は子育てしやすい街にと言っているが、身近で子どもたちだけで行けるプールをなくすなどあり得ない。期間を拡大するなら温水プールにすれば、より多くの方が利用できる。市民の願いに沿った計画にすべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：方針の発表以来、市民の意見を幅広く聞いてきた。プールは廃止し水遊びができる親水施設を新設する。

西議員：誰もプールの代わりに親水施設を求めている。市民の声を聞いていないから今でも反対の声が上がっているのではないのか。スポーツ基本法とは全く逆の対応だ。

小原副市長：居住する地域でスポーツができる環境をで

きるだけ維持するという視点で策定している。スポーツ推進計画に反しているという指摘は当たらない。

西議員：東灘区民がしあわせの村に行く場合は、いくつも区をまたいで行かなければならない。それが居住する地域になるのか。

小原副市長：一つ一つの競技で考えるのではなく、市民の健康維持の観点で対応している。

西議員：スポーツ基本法で

阪神御影市場・旨水館

地域に愛されたかけがえのない コミュニティを守る姿勢で

阪神電鉄は現在、2025年4月からの耐震化工事を理由に、高架下の店舗や住宅などに退去を求め訴訟を起しています。御影市場「旨水館」がはじめた「耐震工事後も御影市場の存続を求める署名」

には多くの方が協力し、一方的な退去を許さないという声広がっています。西議員は、神戸市が阪神側に退去を前提とした対応はやめるよう求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：阪神電鉄と面談し、市場に対して丁寧で誠実な対応を求めてきた。

西議員：阪神が丁寧・誠実な対応をしなかったから裁判になっている。長年愛された市場は、地域のコミュニティ

として大きな役割を果たしている。こうしたかけがえのない市場を失わせてはならない。

今西副市長：市場の重要性を否定するわけではないが、耐震化工事は必要だ。

西議員：阪神側と市場は以前から耐震化は、市場を3、4軒ずつ移動したら店を閉めることなく続けられるという話し合いもされてきた。この度、急に退去が求められた。神戸市も市場の存在を大切に思うのであれば、退去せずに進めるよう今からでも求めるべきではないか。

今西副市長：工法等については当事者間で話し合う問題だ。

西議員：市場にはこの2、3年で開店した店が5、6軒あり、リニューアルに2000万円かけた店もある。退去がわかっていたら入居しなかったという声も聞いている。また、市の外郭団体も638万円の内装費を払って入居したが、ここも退去が求められている。神戸市もおかしいと言ふべきだ。

今西副市長：当事者間で解決する以外方法はない。

西議員：このままでは巨大な買い物空白地となり、まちづくりの危機だ。神戸市として、商店や地域のみなさんにとってかけがえのない場所を守る姿勢で取り組むべきだ。

法令に根拠はない!! 憲法13条に違反する 自衛隊への個人情報の提供やめよ!

神戸市は2021年度から市内の住民基本台帳に登録された個人情報をもとに18歳と22歳の市民の住所・氏名・性別・生年月日(住基4情報)を電子データで本人の同意も告知もなく自衛隊兵庫地方協力本部に提供をしています。個人情報の提供について、これまで神戸市は、自衛隊法97条と自衛隊法施行令120条を法的

根拠として「違法ではない、適切な対応だ」と主張してきました。しかし、これらの法律には根拠はありません。プライバシー権を保障した憲法13条に違反する行為です。赤田議員は、自衛隊側から依頼してくるままに、個人情報を提供することは中止するべきと質しました。

赤田議員が 一般質問



答弁ダイジェスト

赤田議員: 自衛隊法施行令の趣旨に個人情報の提供を求める内容はない。また国会でも「自治体の義務ではない」と防衛相が答弁している。依頼なら断る権利があるのではないのか。情報を提供することは人権を侵害する行為だ。神戸市は13条を守る立場なのか。

久元市長: 自衛隊の活動は大変重要なものだ。自治体として断ることはできるが、自衛隊の人員確保に協力することが適切であるという判断で提供している。国がどうだからということではない。もちろん我々は憲法を遵守する立

場だ。憲法13条を尊重している。情報提供が憲法に抵触するものではない。

赤田議員: 2020年に国が閣議決定するよりも前に、久元市長と自衛隊兵庫地本とで個人情報の提供について覚書を交わしている。法令の根拠なくおこなうこと自体が問題だ。

久元市長: 国の通知があろうがなかろうが、法の規定に基づいて市の判断で情報提供している。

赤田議員: 自衛隊法97条を根拠規定として認めることになれば、提供対象となる情報が限定されていないため、住基4情報に限らず対象が無限

1. 自衛隊への個人情報の提供について
2. 垂水区の市営住宅と医療体制について
3. 障がい者への公的支援の充実について

質疑項目

定になる危険性があり、さらなる人権侵害につながる。

小原副市長: 国からも対象者情報の提供については住基法上特段の問題を生じるものではないとの見解が示されている。

赤田議員: 20の政令市のうち11市では、提供を希望しない市民が申請すれば名簿から除外できる。神戸市は除外さえ認めないのか。

小原副市長: 除外すること

に法令の規定はないので、変更する考えはない。

赤田議員: 住基4情報を勝手に提供すること、除外申請を認めないことは憲法13条に規定されたプライバシー権の侵害だ。地方自治は平和への侵害から住民の自由や権利を守るためにある。自衛隊への個人情報提供は地方自治のあり方を問う問題だ。議会に諮ることもなく自治体が応じる義務はない。

安心して長く住み続けたい 垂水区民の願い聞いたまちづくりを

赤田議員は、今後の垂水区のまちづくりのあり方について質問しました。市営住宅について神戸市は、垂水区では乙木谷第二・本多間・東高丸の3つの市営住宅の廃止・縮減をしようとしています。現在入居中の方々の転居先は簡単に見つかるものではなく、改築も含めて再検討し、住み

慣れた環境での従来通りの生活を保障するべきと質しました。また医療体制では、垂水区の病床数が全国及び市内平均値を下回っていることを指摘し、「入院ができる産科・小児科病床の確保を」という区民の切実な願いを聞き、産婦人科や小児科病床を確保できるよう対策を求めました。

したい。

赤田議員: 長年住み続けてこられた方からは「できれば転居したくない」「できるだけ近くに」という声を聞いている。転居斡旋先にはトーホーストアが撤退し、買い物不便なところもある。転居費用も十分とはいえず、実態を踏まえているとは到底思えない。エレベーター付きに建て替え、住民の願いに応えることが魅力的なまちにつながる。

医療体制

小原副市長: ご指摘の通り、垂水区は10万人あたりの一般病床数が最も少ない。産科・小児科病床を持つ病院がなく、公募で神戸徳洲会病院を事業者として決定した。現

在産科は9床を確保している。新病院では14床を計画している。

赤田議員: 14床では少ない。かつては入院できる病院は複数あった。どこで暮らしていても、いざというときに入院できるような体制をつくるべき。垂水区の医療体制が遅れているという認識があるのに整備をする計画がないように思う。改めるべきだ。

小原副市長: 垂水区内では、中核病院の誘致を推進してきた。垂水区の立地では周辺の区での受け入れは可能だ。

赤田議員: 入院できる産科・小児科病床の確保は区民の切実な願いだ。神戸市として手だてを打つべきだ。

答弁ダイジェスト

市営住宅

小原副市長: 築40年を超えエレベーターもなく、過去の

平均応募倍率が0.3倍であり、今後現地で存続させることが難しいため廃止する。入居者の意向を聞き丁寧に対応

地域にとって
大切な
大

阪神高架下のお店や住宅を みんなで守ろう！！

阪神電鉄は2025年4月からの耐震化工事を理由に、高架下の店舗や住宅などに退去を求め訴訟を起こしています。これに対して、御影市場『旨水館』がはじめた「耐震化工事後も御影市場の存続を求める署名」には多くの方が協力し、「地元のお店を守ろう」との声が広がっています。

西ただす議員や日本共産党議員団は関係者の声を繰り返し、聞き質疑をしてきました。その中であきらかとなった点を報告します。



「5月31日本会議で質問」



きだ結前県議やふじすえひろみ兵庫一
区エンダー平等委員長とともに聞き
取りを実施

①耐震化工事と市場の 営業は両立する

阪神電鉄は、南海トラフと地震に備え、耐震化工事をするので、「店舗の退去は仕方がない」という姿勢です。

しかし、以前から阪神は耐震化の相談をしており、3、4軒ずつ移動すれば工事をしながら市場の営業もできるという話でした。今回、この姿勢を急に180度変えて退去を求めてきたのです。

市場や地域の声

- ・「数年前のリニューアルに2000万円もかかった」
- ・「戻ってこれない条件だ。これでは追出した。」
- ・「何十年も住み続けてきた。今からどこにいけというのか。」

*退去要請は、住吉～新在家と幅広い多くのお店と住居があります。



御影市場では、署名コーナーが設置され、多くの方が署名をされています

神戸市議員

西ただす

日本共産党
神戸市会報告
東灘区版 2024年夏号

神戸市は市場と暮らしを守れ！！

② 買い物・コミュニティの場が壊れてしまう

御影市場は前身の中西市場から105年。阪神の高架設置に伴い1935年（昭和10年）に移転し、市場は御影のにぎわいの中心地となってきました。5月の質疑では「市場は、地域のコミュニティとして重要な役割を果たしてきた」と市も認めています。

しかし、「どちらの肩も持てない」とし、「阪神には丁寧かつ誠実な対応を求める」としてはいますが、訴訟を起こした阪神の態度は「丁寧」でも「誠実」でもなく、市には、より踏み込んだ対応が求められます。

③ 神戸市の財産も失われる

御影市場には2021年に日本語教室を行うKICC（市の外郭団体）が入居。22年に初めて退去の話聞いたと言います。「内装費は638万円かかった。」と答弁しており、数年で市民の税金でできた施設が失われようとしています。



④ 地域の活性化の点からも問題

阪神は、今後高架下をどうするのかの説明を全く行っておらず、これでは住民にとっても非常に不安です。

モトコー（元町高架下商店街）でも退去が進み、三宮では再開発が行われています。古いお店が失われ、全国どこでもあるようなお店が入ってくるようになれば、神戸の魅力が失われることが心配されます。御影でも地域のつながりも弱まるでしょう。また、地域から東京などにもうけが流れ、長い目で見れば御影地域の発展にも影をさすのではないのでしょうか。

市バス料金も水道料金も値上げ

10月より市は、物価高騰で市民が苦しみ中、市バス料金は片道20円、水道料金は14.2%引き上げようとしています。水道料金が上がると市民もお店も大変になります。バスターミナルのある御影駅前にとっては、特に大きな影響があります。

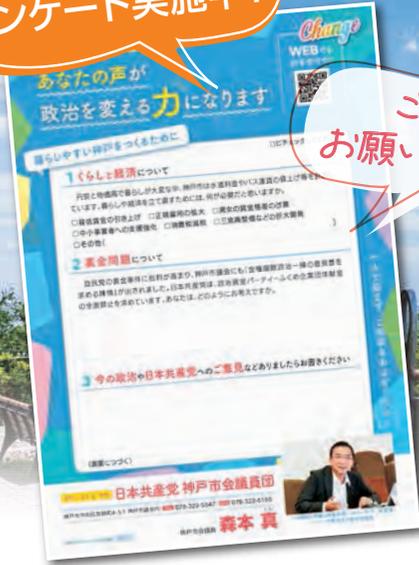
ヨーロッパではバス料金を引き下げ、まちの活性化を進めています。ここでも長い目でのまちづくりを神戸市が考えられていないと感じます。



Change 政治を変えよう 安心の神戸へ

日本共産党 神戸市会議員団

神戸市民
アンケート実施中!



ご協力をお願いいたします



円安と物価高で大変な市民のくらしに、神戸市は、水道料金やバス運賃の値上げで追い打ちをかけている一方、三宮再開発など大企業優先の大型開発に熱中しています。

生活そっちのけの金権腐敗ぶりをあらわにした政府・自民党にも厳しい批判が高まっています。

日本共産党神戸市会議員団は、古い政治を終わらせて、安心してくらし・働け、平和で人権が花開く神戸市政への転換に力を尽くします。

5月29日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党の西ただす議員、赤田かつのり議員が一般質問で久元喜造市長の政治姿勢を質しました。

大学誘致・王子プール廃止やめよ!

王子公園の縮小・売却ではなく
住民の願いに沿った再整備を

王子公園再整備方針は、大学を誘致し、プールやテニスコートをはじめ多くの市民・利用者が長年利用してきた施設を廃止・縮小するものです。西ただす議員は、スポーツ基本法では、市民が自主的にスポーツ環境を選び、その求めに応じて行政が支援を進めることが求められている点を指摘し、コスト優先で施設をなくすなど時代逆行でしかなく、計画は撤回すべきと求めました。



5月29日 一般質問に登壇する
西ただす議員

憲法13条が保障する プライバシー権を守れ

自衛隊への18歳・22歳の本人同意
なしに個人情報の流出やめよ

神戸市は、18歳と22歳の市民の住所・氏名・性別・生年月日(住基4情報)を電子データで本人の同意も告知もなく自衛隊兵庫地方協力本部に提供しています。久元市長も「(法律に基づく義務ではなく)自治体として断ることはできるが、神戸市の判断として提供している」と発言。赤田かつのり議員は、政府の言うままに法的根拠なく個人情報提供できるなら、4情報にとどまらず、際限ない個人情報流出につながるとして、提供中止を求めました。



5月29日 一般質問に登壇する
赤田かつのり議員

阪神御影市場・旨水館の存続に 神戸市として力を尽くせ

阪神電鉄は「耐震化工事」を理由に、高架下店舗・御影市場『旨水館』に退去を迫っています。西議員は、「耐震工事後も御影市場の存続を求める署名」が広がっていることを指摘し、神戸市が長年愛された市場存続の立場で、阪神側に迫るよう求めました。

安心してくらせる神戸市を

市営住宅の廃止・追い出しやめよ

神戸市は、垂水区の乙木谷第二・本多間・東高丸住宅をはじめ全市で36の市営住宅を原則廃止し、7000戸以上削減しようとしています。赤田議員は、転居先は見つからない現実を直視し、改築も含めて再検討し、住み慣れた環境での従来通りの生活を保障するべきと質しました。

能登半島地震から半年

日本共産党神戸市会議員団が支援活動

日本共産党神戸市会議員団は、6月3日から5日、能登半島地震の被災地に入り、被災地の実態調査と被災者支援と要望を聞く活動をおこないました。こむら潤宮城県国政委員長、ふじすえひろみ1区国政委員長、たけうちゆみこ2区国政委員長、かとうけんじ3区国政委員長、ひびゆうこ4区国政委員長も参加しました。聞き取った実態を踏まえ国への被災者復興支援や神戸市の防災・減災対策の要望に活かしてまいります。



久元市長 「人口減少だから職員はふやせない」

職員削減やめて 命や安全を優先する市政へ

裁判所が断罪

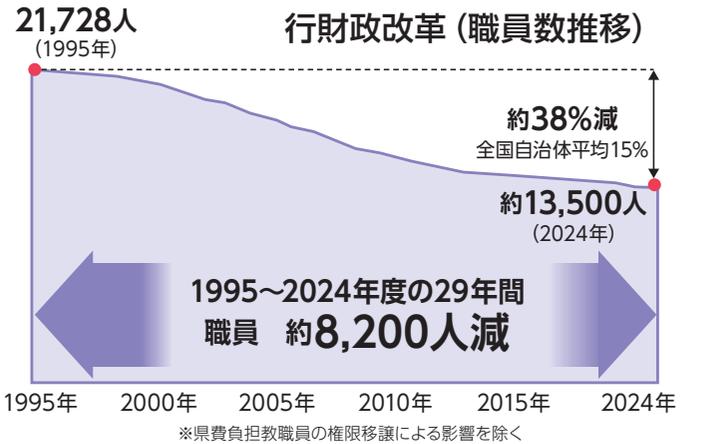
5月議会開会中に、2件の裁判について神戸地方裁判所は「神戸市の安全配慮義務違反」があったとして、被告・神戸市に損害賠償を命じる判決を下しました。

一つは、安全対策を怠っていた庁舎管理業務を民間委託先に丸投げした結果、非正規労働者が転落事故した事件。もう一つは、教育委員会が事務職員の長時間労働を放置し、過重な労働による精神的負荷によって職員が自死した事件です。

判決を通じて、阪神・淡路大震災から約8,200人・38%減もの職員削減や安全無視の民間委託など、神戸市が脆弱な体制をつくっ

てきた市政の問題点があきらかになりました。にもかかわらず、久元市長は「人口が減少していくなかで職員を増やすことはできない」と発言し、裁判所の判決に真摯に向き合わず控訴。再発防止に背を向けています。

こうした姿勢のおおもとに、安倍内閣時代にすすめた「2040年までの公務員半減戦略」「過労死ラインを容認した働き方改革一括法」など自民党政治の歪みがあります。



日本共産党神戸市会議員団は、自民党政治への追随から決別し、必要な部署での職員増や正規化をすすめ公的責任が果たせる神戸市政への転換を求めています。

お困りごとや、ご相談は私たちまで

東灘区

松本のり子 議員
☎ 414-8875

- ▶ 総務財政委員会
- ▶ 都市計画審議会

東灘区

西ただす 議員
☎ 414-8875

- ▶ 教育子ども委員会
- ▶ 阪神水道企業団議会

灘区

味口としゆき 議員
☎ 881-2581

- ▶ 建設防災委員会
- ▶ 外郭団体等特別委員会理事
- ▶ 市会運営委員会理事

兵庫区

大かわら鈴子 議員
☎ 577-7987

- ▶ 経済港湾委員会委員長
- ▶ 未来都市創造特別委員会

北区

朝倉えつ子 議員
☎ 591-4755

- ▶ 経済港湾委員会
- ▶ 外郭団体特別委員会

長田区

森本 真 議員
☎ 642-1466

- ▶ 福祉環境委員会
- ▶ 大都市行財政特別委員会理事

須磨区

前田あきら 議員
☎ 732-6578

- ▶ 教育子ども委員会
- ▶ 未来都市創造特別委員会理事
- ▶ 市会広報委員会

垂水区

赤田かつのり 議員
☎ 753-5287

- ▶ 都市交通委員会副委員長
- ▶ 都市計画審議会
- ▶ 市会運営委員会

西区

森田たき子 議員
☎ 919-6650

- ▶ 福祉環境委員会
- ▶ 大都市行財政制度委員会

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月8日と25日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月20日 経済観光局

公益財団法人 神戸市産業振興財団

円安・物価高騰に苦しむ 中小企業に直接支援を

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸市産業振興財団は、市内の中小企業支援事業や人材育成の支援、神戸市産業振興センターの管理・運営をおこなっています。味口議員は、中小企業支援の実績数の低さを指摘し、今の中小企業の実態に合った幅広い直接的な支援をすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：メニューはいろいろあるが（実績が）少ない。支援した数社は伸び

るかもしれないが、神戸経済全体で考えると、公益的に広い支援が必要だ。

瀬合副局長：抜け・漏れのないように施策の立案に努めたい。

味口議員：抜け・漏れはたくさんある。大変なのは円安と物価高騰だ。最賃も上がり、支援がなければ雇用主の持ち出しだ。

瀬合副局長：企業を取り巻く環境が厳しいことは理解している。ゼロゼロ融資の返済には新たに県・市協調で経営力強化貸付制度がスタートした。

味口議員：コロナの時のように市独自の支援メニューが必要だ。最賃の引き上げに伴う支援はしないのか。

大畑局長：最賃については、直接的ではないが、企業の収益性を上げ、稼ぐ力を支えていきたい。



味口議員：ぜひ今の中小業者の実態に合った支援メニューを市と一体で考えていただきたい。

その他の質問

- いきいき勤労財団との統合について
—— 朝倉えつ子議員

公益財団法人 神戸いきいき勤労財団

シルバー人材センター

財団統合による 安上がりの雇用やめよ

—— 朝倉えつ子議員

公益財団法人神戸いきいき勤労財団は、シルバー人材センター事業や勤労者福祉共済（ハッピーパック）事業をおこなっています。朝倉議員は、いきいき勤労財団と産業振興財団が2025年に統合することで、高齢者の方々が安い賃金での雇用を強いられることがないように努力すべきと質しました。



答弁ダイジェスト

朝倉議員：就労率を上げるためにどのような努力をしているのか。

常務理事兼事務局長：今後財団統合する中で事業領域を拡大しながらメニューも拡大すべきと考えている。

朝倉議員：去年もそのような答弁だったが、今のいきいき財団でも検討できる課題ではないのか。なぜ統合が必要なのか。

大畑局長：統合によって意欲のある高齢者の方のスキルを生かした就労マッチングが可能だ。

朝倉議員：高齢者が就労希望する理由のトップは生活を維持するためだ。働きたい高齢者の皆さんの思いを保障できるような環境整備が本当にできているのか。今回の統合で、高齢者が安い労働力として雇用を広げていくということになれば、矛盾が広がっていただけだ。

大畑局長：そのようなことにならないように、高齢者の方の働く意欲を仕事にしっかり結びつけていきたい。

朝倉議員：いきいき財団は、シルバー人材の会員の皆さんの就労率を上げるこ

とを努力し、統合によって高齢の方がさらに安い賃金で労働を強いられるようなことがないようにすべきだ。

その他の質問

- シルバー人材センターの就業開拓と就業率について
—— 味口としゆき議員

9月13日より 9月議会がはじまります

9月13日	本会議 (議案質疑 未定)
9月17日・18日 20日・24日	常任委員会 本会議 (代表質疑)
25日～10月4日	決算特別委員会
10月9日	決算特別委員会 総括質疑
11日 16日	意見表明・意見決定 本会議 (議案質疑 未定)
17日・18日 23日 24日	常任委員会 本会議 (討論) 本会議 (一般質問)

神戸市の強みを 生かした観光施策を

—— 味口としゆき議員

一般財団法人神戸観光局は、神戸ルミナリエなどのイベントの実施や、観光客誘致の推進事業をおこなっています。味口議員は、関西万博や神戸空港の国際化を見据えたインバウンドへの過度な期待はやめて、神戸市の強みを生かした観光施策に舵を切るべきと求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事：（観光客数は）コロナ前に回復しつつある。2025年に100万人のインバウンドを目指す。

味口議員：事業計画では、関西万博や神戸空港国際化を見据えると言っているが、必ずしもうまくいってない。4月だけ伸びたからといって安心材料ではない。逆に国内旅行は、コロナ前を超えて118%だ。むしろ強みである国内でもっと勝負すべきだ。

専務理事：インバウンドが増えるときもあれば国内が増えるときもある。神戸空港の国際化や万博を機に2025年に向け

て、よりインバウンドを増やすために様々な手を打っている。

味口議員：それは消費者が決めることだ。本当に関西万博に2800万人の人が来ると思うのか。

専務理事：関西が世界から注目されるチャンス。万博は重要だ。

味口議員：万博はいろんな懸念がある。本当にうまくいくか分からないのだから過度な期待はすべきではない。

その他の質問

株式会社神戸商工貿易センター

●貿易センタービルの入居率について
—— 味口としゆき議員

なっている。教育委員会とも連携し、地産地消の食材の提供を積極的に進めてほしい。

椿野局長：栽培技術を確立していく必要がある。人材育成等も含めて考えていかなければならない。

朝倉議員：不作の時の全額補填や、新規就農しても離農しないように支援し、農業で食べていけるという確信があれば、積極的に有機農業をしたいという若い人も増える。学校給食にも販路を広げ神戸の農業を振興していく立場で進めていただきたい。

学校給食に有機農産物が 提供できるように支援を

—— 朝倉えつ子議員

一般財団法人神戸農政公社は、農業の振興や里山・農村地域活性化事業の推進に加え、六甲山牧場、フルーツ・フラワーパーク等の管理・運営をおこなっています。朝倉議員は、神戸給食ファーマーについて、コストのかかる地場産の有機

農産物を学校給食に利用するためには、安心して農業が続けられるような支援の拡充が必要だと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：地場産の有機農産物の消費、学校給食への利用の普及啓発を進めていくということだが、今後の計画はどうなっているのか。

椿野局長：学校給食の使用にはまだ生産量が少なく価格が高いのが課題だ。

朝倉議員：子どもたちに安全な食材を食べさせたいという保護者の思いも強く

7月25日 文化スポーツ局

老朽化理由に 王子プールなくすな

—— 味口としゆき議員

公益財団法人神戸市スポーツ協会は、王子スポーツセンター・ワールド記念ホールなどの指定管理施設運営事業をはじめ、神戸マラソンなどのスポーツ大会の支援事業をおこなっています。王子スポーツセンターは、王子公園の再整備に伴

いプールが廃止されます。味口議員は、再整備ならスポーツセンターの充実や施設の更新をおこなうべきと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：スタジアムも含めて周りの施設はきれいになっていくのに、スポーツセンターはこのままでいいのか。

檀特局長：ほかの体育館・プールは築74年たっているが、王子体育館は45年だ。ほかの体育館と比べて、まだ古い所がほかにもある。もうしばらく長寿命化して大事に使っていききたい。

味口議員：プールについては老朽化を理由に廃止するという一点張りなのに、体育館は老朽化しているけど長寿命化して使うなど、全くつじつまが合っていない。今の答弁を聞いて、灘区の人やプール使っている人がどう思うのかを考えてほしい。

その他の質問

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

●文化ホールの移転について
—— 朝倉えつ子議員

7月25日 地域協働局

旨水館を守るために 阪神電鉄と交渉を

—— 朝倉えつ子議員

公益財団法人神戸国際コミュニティセンター（KICC）は、国際交流・多文化共生事業や留学生支援事業をはじめ、海外事務所の運営事業を担っています。東灘区の旨水館に入居している「御影にほんごプラザ」は、阪神電鉄から耐震補強

工事を理由に退去を求められています。朝倉議員は、耐震工事後も事業継続できるように阪神電鉄に対して強く求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：今、旨水館の皆さんが、工事後も市場がきちんと存続することを求める署名を集めていることは知っていると思うが、KICCにも協力要請はあったのか。

常務理事兼事務局長：情報収集を引き続き行い、適切な対応を図っていきたく

い。
朝倉議員：2021年にKICCは内装工事をしたところだ。他のお店の方も設備投資をしたのに立ち退きを求められている。

常務理事兼事務局長：係争中なので、この場では答弁を差し控えたい。

朝倉議員：阪神に対しても拠点である御影で事業継続できるように、市の外郭団体としても強く求めていただきたい。

その他の質問

●日本語学習の支援について

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月25日と8月7日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月25日 水道局

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

他都市よりも自市の抱える問題に注力を

——— 味口としゆき議員

一般財団法人神戸市水道サービス公社は、漏水調査・施設巡回等の施設管理事業をはじめ、三田市や播磨町などの近隣市町の技術的支援をおこなっています。味口議員は、他都市の仕事より神戸市が抱える問題に注力すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：大前提は神戸市の仕事だ。よその町の仕事をするのは本来の趣旨から離れているのではないか。

藤原局長：一定収益を得ていく必要があり、そういった事業を受けることで公社の技術的な能力がアップし、本市のためになる。

味口議員：水道料金を値上げした大きな理由は、人口減少で給水収益が落ちるということと、老朽管路の更新のためだ。

藤原局長：ご指摘の通り、今後業務が増大していくが、難易度の高い難しい工事は水道局本体で、定例的な業務は公社でと分担して進めている。

味口議員：市民には、管路がこのままでは地震にも備えられないとして値上げを求めたが、公社は他都市に行って仕事しているのでは、市民は納得できない。

藤原局長：本体の水道局の事業に差し障りがあるほど受け入れていない。



味口議員：神戸市には仕事が多くあり腐心している。本来の神戸市の仕事をするべきだと経営改革プランで示して進めるのが本筋だ。

その他の質問

- 民間事業者の育成と技術移転の推進について

7月25日 建築住宅局

一般財団法人 神戸住環境整備公社

市営住宅

1軒でも多くの市民が入居できるよう改善を

——— 朝倉えつ子議員

一般財団法人神戸住環境整備公社は、市営住宅募集などの業務委託を神戸市から受けています。現在市営住宅では、当選者1名と次点の補欠当選者1名が選定されますが、当選者と補欠当選者が辞退もしくは資格がなかった場合、入居者を決めず空室のままという状況になっています。朝倉議員は、2022年度に37戸も入居者を決めなかったことを指摘し、市営住宅に入居したい市民の皆さんの願いを

聞いて改善すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

片野副局長：補欠者を増やすためにはシステム改修を要する。次のシステム改修の時期までにと検討をしている。

朝倉議員：もっと早く検討すべきだったのではないかと。監査報告では、6000戸を削減する移転先へのストックとして押さえられているために、空室でも募集にかからない住宅があることが指摘されている。改善が必要ではないか。

住環境部長：申込時にアンケートを取り、集計して市に報告をしている。これらを生かして今後の募集につなげたい。

朝倉議員：市営住宅削減のマネジメント計画は中止し、市営住宅へ入居したい



市民の皆さんの願いにきちんと応えられるように業務改善すべきだ。

その他の質問

- 市営住宅の受付・申込冊子の配布について

ぜひご視聴ください

大かわら鈴子議員と朝倉えつ子議員が代表質疑

日時 9月24日(火) 10時から 場所 市議会本会議場

ご視聴はこちら



株式会社こうべ未来都市機構

買物難民増やさぬよう 商店街の育成・支援こそ全力で

—— 味口としゆき議員

株式会社こうべ未来都市機構は、ショッピングセンターや再開発ビルの運営、スーパーなどの近隣商業施設の誘致や支援をおこなっています。昨年、神戸市内ではスーパーの撤退が相次ぎました。味口議員は、買物難民が生まれる状況など

あってはならないと質し、スーパーの誘致と同時に、商店街の育成と支援にも注力すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

常務取締役：トーホー跡地は、スーパーの需要が高いので特に力を入れてきたが、新たに誘致するのは非常に厳しい。

味口議員：神戸市は高度経済成長長期にニュータウンの開発を計画的におこなってきた。市の責任問題として、スーパーを誘致する必要がある。オールドタウン化している近隣センター付近では家電店

の撤退後にフィットネスが入って住民は困っている。退店と入店の兼ね合いも必要だ。

代表取締役専務：店舗の構成が変わることは仕方がない。

味口議員：スーパーの維持も大事だがリスクも大きい。一方で商店街は一気になくなることはなく、店舗も小さいので商売しやすい面がある。商店街を育成し・支援することへ転換が必要だ。

その他の質問

- 海上アクセスについて

ポートライナー
三宮駅ホーム拡張

神戸新交通株式会社

インバウンド頼みの 計画やめよ

—— 朝倉えつ子議員

神戸新交通株式会社は、ポートライナーと六甲ライナーの運営をおこなっています。神戸市は、ポートライナー三宮駅のホームを27億円もかけて拡張する計画をしています。朝倉議員は、乗客数が倍

になるという万博やインバウンドを当て込んだ過剰な需要予測は到底無理があると指摘し、インバウンド頼みで進めるのではなく、市民の安全、利便の確保にこそ力を尽くして対策すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：ホーム拡張は本当に必要なのか。混雑緩和のための朝夕のバスの振替輸送を充実させる方向も考えたらどうか。

武田部長：ポートライナーは現在も混んでいる。広げるだけではなく分散が目

的だ。バスは1時間から1時間半のピーク時に本数を増やすのは難しい。神戸空港国際化も控えているので、利用者は確実に増える。

朝倉議員：インバウンドを当て込んだ需要予測は到底無理がある。中期経営計画では、業務改善・効率化による経費の圧縮や経費の削減と言いながら、ホームの拡張は整合性がない。

その他の質問

- 輸送障害発生件数について

株式会社神戸サンセンタープラザ

区分所有者だけでなくテナントの 皆さんも含めて検討を

—— 味口としゆき議員

株式会社神戸サンセンタープラザは、センタープラザ3館の管理運営などをおこなっています。サンセンタープラザ3館は、今年6月の区分所有者会議において、「建て替えを前提とした検討を進める」と議決されました。味口議員は、全区分所有者とテナントの皆さんが合意形成できるよう、丁寧な説明と議論をすべきと質しました。

い。さらにアンケートでは、「建て替えに向けた検討が必要」という意見はたった9名だ。なぜこの状況で建て替えの検討となるのか。

光平都心再整備部長：9名は自由意見だ。建て替えの検討を進めるべきと回答したのは約7割、現状肯定派は1割弱だ。

味口議員：事業者ヒアリングでも「権利者が非常に多いため、合意形成に時間が必要であり、最重要課題」と言われている。アンケートだけでなく対面で意見を聞くなど、特段の努力が必要ではないか。

光平都心再整備部長：今後、内容が具体化してくる段階で、もう少しやり方を変えながら丁寧に意見を聞いていきたい。

味口議員：(建て替えとなると)営業の保障の問題もある。テナントとの話し合いはしているのか。

光平都心再整備部長：まだ建て替えが決まっているわけではないので、当面は区分所有者と検討を進める。テナントの

皆さんには方向性が見えてきた段階でと考えている。

味口議員：(センタープラザを)箱としか考えていないと思うような答弁だ。よくお店の話を聞くべきだ。また、権利床の確保や管理費の説明はしているのか。

光平都心再整備部長：まだ具体的な数字を示す段階ではない。

味口議員：以前と話が違うということにならないように、デメリットもあることを開示して合意形成を図っていくべきだ。

その他の質問

- バリアフリー等の改修について

答弁ダイジェスト

味口議員：(センタープラザ3館まちづくり) ニュースを見ると、検討会の区分所有者の参加率状況は33.9%と少な

神戸高速鉄道株式会社

バリアフリー対策を理由にした 利用者負担やめよ

—— 朝倉えつ子議員

神戸高速鉄道株式会社は、第三種鉄道事業者として神戸高速線の運営や、駅賃

貸事業をおこなっています。神戸高速鉄道は、2025年1月から普通運賃に10円上乗せして値上げする予定です。朝倉議員は、安全・バリアフリー対策は国の責任でおこなうべきであり、利用者負担はやめるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久保部長：2021年に国から利用者負担

の考えに基づいた制度が導入された。都市部は利用者の負担で整備し、地方部では引き続き国の補助を入れて整備を加速化する方針だ。

朝倉議員：みんなが分け隔てなく、どこにでも自由に行けるという権利は憲法で保障されている。国に対してもさらなる公費の充実も求め、これ以上の負担を利用者、市民に押しつけることはやめるべきだ。

南海トラフ巨大地震に備え、 避難所対策の強化を

9月13日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の森本真議員が議案質疑に登壇し、今議会に提案された議案のうち、以下3つの項目について質疑しました。

阪神淡路大震災からまもなく30年、この間、日本各地や世界で様々な震災・災害が起きています。神戸市は、内閣府の事務連絡や神戸市防災会議での議論を受けて、能登半島地震の課題等を踏まえた災害対策総点検をおこない、南海トラフ巨大地震への対策と

して、避難所開設当初からの簡易ベッドや間仕切りテントの配備を補正予算として計上しています。森本議員は、スフィア基準（人道憲章と人道対応に関する国際的な最低基準）を遵守し、人権を守る立場で予算を拡充すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：今回の南海トラフ対策の補正予算の半分以上が、簡易ベッドや間仕切りなどの購入費だ。避難所開設当初から間仕切りで人権を守る取り組みは当たり前だ。これまで何をしてきたのか。

小原副市長：これまでも簡易ベッドや間仕切りの備蓄に努めてきた。流通備蓄がすぐに活用できないことも想定されるため数を増やすこととした。

森本議員：6年前の議会でもスフィア基準に基づく避難

所の改善を求めたが、当局はスフィア基準を知らず、「改善・向上させていく努力をさせていきたい」と答弁した。この間ほとんど実行されていない。

小原副市長：全小中学校の体育館、多目的室に空調を完備し、備蓄用のトイレ等の整備、間仕切り、簡易ベッドなどの充実に努めてきた。

森本議員：内閣府の「避難所運営ガイドライン」は、阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓をもとに2016年に策定され、スフィア基準は国際標

森本議員が 議案質問



質疑項目

1. 南海トラフ巨大地震に備えた対策について
2. コロナワクチンの定期接種について
3. 議決を経ずに締結した協定について

準だと記載されている。私が質問したのは2018年だ。さらに2022年にはコロナ対策や、ジェンダーの視点など様々な観点で踏まえられて強化された。来年30年を迎える阪神淡路大震災を体験した神戸市として、避難者の人権を守る立場で、避難所の充実をはかるべきではないのか。

久元市長：避難所に自動車

から電力を供給する取り組みも進めている。全国的に見ても進んでいる。今日の指摘も踏まえながら、今後も避難所運営の改善に努めたい。

森本議員：避難所については、どんな災害でも対応できるように、さらにスフィア基準を遵守してどう人権を守っていくのかという立場で改善すべきだ。

2024年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時刻	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	9	25	水	4	13:55	1	松本 のり子
環境局				5	14:50	2	森田 たき子
企画調整局				3	12:55	1	赤田かつのり
文化スポーツ局	9	26	木	1	10:10	3	味口としゆき
福祉局				4	13:55	2	森本 真
こども家庭局	9	27	金	5	14:50	3	朝倉 えつ子
都市局				2	11:00	1	赤田かつのり
水道局				3	12:55	2	前田 あきら
建築住宅局	10	1	火	1	10:10	1	赤田かつのり
港湾局				4	13:55	3	味口としゆき

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時刻	分科会	担当議員
建設局	10	2	水	2	11:00	2	森本 真
教育委員会				3	12:55	3	西 ただす
交通局				5	14:50	1	松本 のり子
危機管理室・消防局	10	3	木	1	10:10	2	前田 あきら
地域協働局				4	13:55	1	松本 のり子
健康局	10	4	金	5	14:50	2	森田 たき子
経済観光局				2	11:00	3	西 ただす
総括質疑	10	9	水	4	13:45	—	森本 真

* 陳情や請願等の有無、委員会の進行状況などによって、質疑時刻が前後することがあります。予めご了承ください。

コロナワクチン定期接種

接種を断念しないよう 市民負担の軽減を

新型コロナワクチンは、昨年度まで全額公費負担により、無料で接種をおこなってきましたが、神戸市は10月から65歳以上の高齢者や60歳から64歳の重症化リスクが高い市民に対して、生活保護世帯や非課税世帯等には無料で、それ以外の対象者は3000円を

徴収するとしています。都道府県で定期接種費用を助成し、無償化を宣言している自治体もあります。森本議員は、市民の命を守り、重症化防止のためにも、コロナワクチンの定期接種の費用を減免すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：国の補助に加え、さらに神戸市で4400円程度を補助し、自己負担額は3000円だ。現在公表している12の政令市の自己負担額も3000円前後だ。近隣4都市は全て3260円で神戸市よりも高い。

森本議員：東京都では都が1000円助成して2500円以下に、渋谷区は無料の方針で、感染が増える冬に向けて、経済的負担から接種を諦めることのないようハードルを下げ、減額や無料接種に取り組

んでいる。带状疱疹ワクチンなどは神戸市と兵庫県で接種費用を助成している。コロナワクチンも県市協調で取り組めないか。

小原副市長：新型コロナは、本人の発症や重症化を予防しようという視点での位置づけで、全政令市で一部自己負担を求めている。他の自治体とのバランスも含めて適切だ。

森本議員：県市協調も含め、市民が経済的負担によって接種を断念しないよう低減化を図るべきだ。

地方自治法違反を起こさない ための再発防止策を

第66号議案（令和5～6年度神戸新交通六甲アイランド線耐震補強業務に関する基本協定締結の件）は、本来5億円を超える工事の協定の締結にあたっては「議会の議決が必要」であったにも関わらず、議決を経ることなく、昨

年4月に締結した協定について、今議会で追認を求めるものです。森本議員は「本来、市民の代表である議会の議決を経なければならないものが、なぜ忘れ去られていたのか」と厳しく質し、今後の再発防止策を求めました。

条例制定権、議決権を有する議会による抑制を加えることと地方自治法で定められている。すなわち議会のチェック機能により、地方自治体の財政の民主的かつ健全な運営をはかるためにあるということだ。間違っていないか。

久元市長：森本議員の言う通りだ。

森本議員：そうであれば、今議会の議決を経ることなく協定を結んだこの事案は、議会制民主主義、市政の健全な運営を無視する大変重大な問題だ。

久元市長：地方自治法に違反していることはその通りだ。しっかりと全庁をあげて取り組んでいく。

森本議員：最近全国各地で、議会の議決を経ずに小学校などの教師用のデジタル教科書を購入したことが問題になっている。神戸市でもこの教材を単価契約で3億9000万円で購入しているが、議会の議決はしていない。単価契約だからという説明を聞いたが、それは正しいのか。

高田教育委員会事務局長：

契約の総額を確定することができなかったから単価契約とした。このような単価契約の場合、議会の議決を要しない旨、行政実例で国から示されている。適切な取り扱いだった。

森本議員：地方公共団体の契約は総額契約でおこなうのが原則だ。教材の購入は1回か2回で総額が3億9000万円という高額だ。その購入額が議決に必要な額（物品は8000万円）を超えていれば議会に諮るべきだ。このデジタル教科書は、何回単価契約したのか。

高田教育委員会事務局長：1回だ。

森本議員：地方自治法の目的は、地方公共団体の健全な発達を保障し、民主的かつ能率的な行政を確保することだ。そのため、地方公共団体の意思を決定する機能と執行機関を監視する機能を担う議会が、市長部局と相互にけん制し合うことで、地方自治の適正な運営ができる。今回のようなことが再び起こらないよう再発防止策を考え直すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：このような事態を招いたことは誠に遺憾であり、お詫びを申し上げます。委託事務契約審査会へ付議する際に作成する委託契約チェックリストには議決対象を確認する項目を追加することにした。

森本議員：最終的な決済は局なのか市長なのか。

今西副市長：この契約の決裁権者は、副市長の私だ。

森本議員：最終的には副市長のミスだ。今の体制で本当に再発防止ができるのか。局まかせでは再発防止にならな

い。法規等担当がいる行財政局がしっかりチェックすることが必要ではないのか。

今西副市長：行財政局が一括して価格競争（契約）を選定するのではなく、業務に精通している各局が選定することで、適切な業者選定をおこなうことができる。

森本議員：市長は今の対策で本当に今後このような事案が出ないと思っているのか。

久元市長：発生しないように全力で取り組む。

森本議員：議会の議決を経るということは、地方公共団体の長の単独専行に委ねず、

ぜひ傍聴にお越しください

森本 真議員が総括質疑

日時 10月9日(水) 13時45分頃から **場所** 市議会本会議場

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますのでご留意ください。

ご視聴はこちらから
ご覧いただけます



質疑者変更のお詫び

市議会だより357号にて、大かわら鈴子議員と朝倉えつ子議員が代表質問する予定としてお伝えしていましたが、諸般の事情により、大かわら鈴子議員が味口としゆき議員と交代することとなりました。読者のみなさまには、事後の報告となりましたことをお詫びいたします。

行き詰まりの自民党政治追隨の姿勢改め、 市民が安心して暮らせるまちづくりを

9月24日に神戸市会本会議がひらかれました。

岸田政権は、「裏金」事件を契機に国民の怒りが広がり、退陣へと追い込まれました。これだけ深刻な行き詰まりを見せる国に追隨しているのが久元市政です。神戸市の人口が150万人を下回ったにもかかわらず、久元市長はこれまでの政策を見直すことなく、三宮巨大開発や神戸空港国際化におしみなく予算をつぎ込む一方で、水道料金・バス運賃の値上げ、王子公園プール廃止、公立幼稚園を統廃合しようとしています。これでは人口減少を「抑制」するどころか「加速」させます。朝倉えつ子議員と味口としゆき議員は、市民が安心して住み続けられる神戸の街の実現を求めて代表質疑をおこないました。

質疑項目

1. 都心・駅前再開発について
2. 済生会兵庫県病院の再編統合について
3. 学校給食の無償化について

神戸市では、郊外地域で空地・空家が増え、スーパーの撤退や市バスや民間バス路線の減便・廃止などが相次いでいます。高齢化も進み、交通難民・買い物難民が生まれています。久元市長は「数十年後廃虚化する可能性がある高

層タワーマンションは持続可能ではない」ことを理由に都心部のタワーマンションの建設を規制しています。朝倉議員は、タワマン規制だけでなく、オールドタウン化に直面している郊外地域の対策を強めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：人口定着を図るため、移動販売などの支援をおこなってきた。

朝倉議員：北区など郊外には、市が開発を進めた大規模団地がある。5階建てでエレベーターもなく高齢者などは住みにくく、空き室も目立

つ。今暮らしている方が、安心して住み続けられるための施策が必要ではないか。

今西副市長：西神中央や名谷では駅前リノベーションを進めている。(郊外) 団地の戸建てから駅前に移ろうという傾向もみられるので、売却の支援もおこなっている。

朝倉議員が 代表質疑



朝倉議員：今の郊外団地が抱える問題に対応する方針をきちんと持つべきだ。

今西副市長：直ちにできるものばかりではない。計画的におこなっていく。

朝倉議員：北区では、スーパーが撤退しても、市は「事業者の判断」と冷たい対応だ。駅まで行く交通も減便廃止され、駅まで行くことさえままならない住民もいる。都

心が栄えて駅前がきれいになっても解消されない。

今西副市長：今住んでいる方が、その場でずっと(住み続ける)という施策では対応できない。

朝倉議員：市長が「郊外からの人口流出をとめる」と言うのなら、都心や駅前重点でなく、どこに住んでいても、安心して住み続けられるまちづくりこそ必要だ。

済生会兵庫県病院

市民の声聞いて「今の場所」で 存続できるよう支援を

国は自治体に病床削減を迫り、急性期病床を減らし続けています。神戸市でも済生会兵庫県病院と三田市民病院を再編統合し、病床数を100床から150床減らす計画を地域

住民不在のまま進めています。朝倉議員は、自身がおこなった病院利用者アンケート調査での声を紹介し、切実な声にこたえて統合移転は中止すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：アンケートでは、「統合移転は困る」という答えは78%、4割の方は「移転したら通えなくなる」と回答した。さらに、この計画を知らないという方までいた。もともと病院を誘致するために、市が藤原台の土地を確保し、済生会病院を中央区から北区へ誘致する際にも、市が相当な支援をしたとされてい

る。今の藤原台の場所にしたのは神戸市ではないのか。

小原副市長：戦後郊外の住宅開発が進み、人口の移動に合わせて藤原台に移転した。現在は人口減少局面だ。存続が必要というだけでは事業は成り立たない。

朝倉議員：人口減少だが、高齢化で医療ニーズは増えている。コロナの経験から、病床削減・病院統廃合を進める

政府への批判が現場からも大きくなり、厚労省でさえ「病床削減や統合ありきではない」やり方をとわざるを得なくなった。神戸市がサポートすれば、統合する必要は無い。医師不足は全国的な問題

だ。統合しても医師が増える確証もない。神戸市民にパブコメや説明会をきちんとおこなうべきだ。

小原副市長：三田市から統合計画が公表された後に住民説明会をおこなう予定だ。

朝倉議員：周知だけでなく、市民の声を受け止めるべきだ。「市民が声をあげても市政に届かない」「結局統合移転か」と市民から憤りや失望の声も寄せられている。済生会病院と三田市民病院をき

ちんと残し充実させることが、神戸市、三田市それぞれの市民の強い願いであり、行政の役割だ。済生会病院を今の場所に残すために支援を尽くし、統合移転の計画は撤回すべきだ。

教育現場に産業医の配置実現！ さらに教職員増員し労働環境の改善を

神戸市の、9月1日時点での教職員の欠員は、小学校で5人・中学校4人・特別支援学校4人と深刻です。また、多忙やストレスにより病気休職となっている職員は100人を超え、5年で1.5倍に増加しています。神戸市の教員アンケートでは、「メンタル不調を感じたことがある」教職員は2668名(65.1%)、「メン

タルクリニック等の医療機関にかかったことがある」教職員は625名(15.2%)と、教職員にとっても、子どもたちの教育環境を考えても、本当に深刻な実態を示しています。味口議員は、教職員の労働環境改善のために、教職員を抜本的に増やして少人数学級を実現するよう強く求めました。

味口議員が
代表質疑



質疑
項目

1. 教員不足の解消について
2. 王子公園再整備計画について
3. 水道料金・市バス運賃の値上げについて

と控訴したが、総合教育会議で教育委員会の産業医が0名であることが明らかになった。「産業医0名」でどうやって「安全配慮義務を果たしてきた」などと言えるのか。

高田教員委員会事務局：委託の産業医が1名いる。

味口議員：委員会で事務局長は「産業保健体制は非常に脆弱である」「現状で良いとは毛頭考えていない」と答弁していたではないか。

福本教育長：現場で受診をすすめる声かけをずっとしている。

味口議員：声かけでメンタ

ルヘルス対策ができるなら医師はいらない。市長が人口減少を理由に職員を増やさなかったために、委託の産業医が1名しか配置されていなかった。予算をつけて配置すべきではないのか。

久元市長：できるだけ早く産業医や保健師を確保したい。

味口議員：産業医を配置しただけではメンタルヘルス対策が進むわけではない。国基準ではなく、少人数学級を実現させ、一人ひとりの教員の負担を減らし、教員が志を保てる環境をつくるべきだ。

しています。味口議員は「この元凶になっているのは、都市公園である王子公園を大学に切り売りすることだ」と指摘し、王子公園再整備計画を

中止すべきと質しました。久元市長は、「プールの解体も大学への譲渡契約も速やかに進める」と冷たい答弁に終始しました。

答弁ダイジェスト

福本教育長：多額の財政負担と教員不足の問題からも課題が多い。

味口議員：1人の教師が対応する児童・生徒が多すぎるのが問題だ。なぜ兵庫県が実施している中学校の35人学級編成すら導入せずに、国基準のままなのか。9月の委員会では教育長も「OECD並みの20人台になればという考えに全く異議はない」と答弁している。異議がないなら市長にかけあってやるべきではないか。

福本教育長：財政的に許されるのであれば一人当たりの教員が持つ生徒の数を減らすことは望ましいと思っている。

味口議員：市長も教員の劣悪な働く環境の改善に「あらゆることをやっていかなければならない」と答弁した。実施すべきだ。

小原副市長：国の責任でおこなうものだから、国から配当される定数に基づいて配置している。

味口議員：女性休職者の4人に1人が採用3年以内に休職している。2020年に教育委員会職員が自死された問題は、神戸地裁で「直ちに産業医への診察を受けさせるなどの措置をとるべき義務があったにもかかわらず怠った」との判決が出された。神戸市は「安全配慮義務を果たしてき

9万の署名の重さ受け止め、 王子公園再整備計画は中止すべき

「みんなの王子公園&動物園の会」は、9月に王子プールの存続を求める署名1万2729人分を神戸市に提出しました。これまでの王子公園再整備の中止を求める署名と合わせると9万人を超えまし

た。しかし、神戸市は74年間愛されてきた王子プールの解体をはじめました。さらに今後サブグラウンドや相撲場の廃止、テニスコートの縮小など、市民や子どもたちの大切なスポーツ施設をなくそうと

ぜひ傍聴にお越しください

森本 真議員が総括質疑

日時 10月9日(水) 13時45分頃から

場所 市議会本会議場

ご視聴はこちらからご覧ください

委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますので留意ください。

朝倉 えつ子

発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP: <http://www.jcp-kobe.com/>



本会議で反対討論する朝倉議員

認知症神戸モデル 市民への増税やめよ

神戸市が65歳以上の市民対象に実施する「認知症神戸モデル」の財源は、市民への増税です。市長は「時限を区切って、超過課税を市民の皆さんにお願いしたい」としていましたが、昨年12月議会で2度目の延長により、9年間市民に増税を強いています。市長は増税をやめるべきです。

日本共産党市会議員団は、「個人市民税の均等割りの負担は、収入が多い方も少ない方も一律に同額を負担する」「税の基本である応能負担の原則から逸脱している」と指摘し、「物価高騰が市民のくらしを大変にしているときに、市民負担を継続するべきではない」と追及し、反対しました。

市民には負担増を強いながら、議員期末手当引き上げ!?

同じく12月市議会では、自民・公明・立憲民主・国民民主の各議員の提案により、議員の期末手当を、年間111,600円も引き上げることになりました。

神戸市では、10月から水道料金・市バス運賃など公共料金の値上げを承認し、さらに「認知症神戸モデル」により市民超過課税を3年延長させ、市民負担を強いる提案には、自民・維新・公明・こうべ未来(立憲+国民)は賛成しています。市民には負担増を求めながら、議員の期末手当は引き上げを行うなど論外です。日本共産党市会議員団はキッパリ反対を貫きました。

自民党による企業団体献金を原資にした「裏金」が、国民の怒りを大きく広げ、衆院総選挙では与党を過半数割れに追い込む、国民の金権政治への厳しい審判が下されました。政治と金に絡む不正疑惑は後を絶たないこのときに、議員が自らの期末手当を引き上げるなど、市民の理解が得られるはずがありません。



● 議案に対する各会派の態度

※一部議員反対のため

件名	自民	維新	公明	共産	こうべ	つなぐ
神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例の一部を改正する条例の件	○	○	○	×	○	○
神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の件	○	×	○	×	△※	×

ごあいさつ

阪神淡路大震災から30年の節目の年となりました。長男を出産した西市民病院の病棟がつぶれ、当時お腹にいた次男の出産をどうしようかと悩み、「病院再建を優先して」「空港よりも住宅を」と、署名を集めたことを思い出します。

神戸市は、震災は終わったと言わんばかりに、「市民の税金は投入しない」との約束も反故にして神戸空港の国際化をすすめています。この春から韓国、ベトナム、台湾と、続々国際チャーター便が運行されます。インバウンド頼み、万博頼みで過大な需要予測を掲げています。

不要不急の大型開発より、物価高騰に苦しむ市民に寄り添う施策が求められています。

今年も市民のみなさんの声をまっすぐ議会へ届け、実現に向けみなさんと力合わせ奮闘する決意です。

どうぞよろしく
お願いします。



新北区文化センターは、親子連れ・高齢者が気軽に憩える施設に

資材高騰などで計画が延期されていた、新北区文化センター(旧北区役所跡地)の建設工事がやっと年末から始まりました。2027年9月オープンを目指し、新設される図書館、体育施設、児童館は、それぞれスペースが広がり、図書館は蔵書数も増える見込みです。

朝倉議員は、昨年11月28日の経済港湾委員会で「屋根やテーブルや座るところもあり、飲食が出来、気軽に憩える場をぜひ検討していただきたい」と求めました。宮道文化スポーツ局長からは「1階エントランスの辺りにキッチンカーなど、区民の方、利用者に使っていただく、2階デッキのところで飲食を楽しんで頂くようなことができれば」と答えました。



新北区文化センター外観イメージ



経済港湾委員会で質疑する朝倉議員

米不足、今年は大丈夫?!



昨年は、店頭からお米が消える事態があり、高齢の方から「2キロのお米の値段が1.5倍に値上がりして大変!」と声が寄せられました。主食であるお米の安定供給が求められます。

朝倉議員は、「米不足は、決して一過性のものではない」と、政府の減反政策を批判し、神戸市の見解と対策を求めました。市は「量は足りてくる」などと答えました。

さらに朝倉議員は、「新規就農者を増やす努力もされているが、今困っている農家さんへのさらなる支援が必要だ」と求めました。

済生会病院の統合移転計画は延期?!

昨年10月末、三田市民病院と済生会兵庫県病院との統合移転計画は延期の公算が大きいと報道されました。三田市が当初見込んでいた事業費について資材価格や人件費の高騰があり、そのうえ建設業界の人手不足で、当初の工期ではとてもおさまらず、新病院の開院延期の可能性が高まったということです。

済生会兵庫県病院では、「いったん立ち止まって、全体の事業計画の見直しも含めて検討すべきと考え、新病院基本計画を6か月程度延期する」との院長メッセージが、職員向け回覧(昨年10月末)で出されました。

11月の神戸市会福祉環境委員会で、市は「三田市においてスケジュール、事業費について精査している。2月の基本計画を待った上で進めたい」「(新病院の)土地取得は令和8年度中となっている」と答えました。

● 統合移転計画は中止し、今ある病院の充実を

この統合計画は、そもそも「医療圏が違うもとの統合は出来ない」としてきたものを、兵庫県と神戸市が後押しして進めてきたものです。県も市も、今こそ立ち止まって住民の声に真摯に耳を傾け、きっぱりと統合・移転をやめるべきです。

日本共産党神戸市会議員団がとりくんだアンケートでは、統合移転をすれば「通えなくなる」と4割の方がお答えになり、8割の方が「困る」と声が寄せられています。「困る」とお答えの方でも、いまだに統合移転計画を「知らない」という方もありました。

統合移転計画の延期という重要な情報は、済生会兵庫県病院のホームページや機関誌などで患者・利用者にきちんと知らせ、要望や意見をつかむべきです。



済生会兵庫県病院

市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

阪神・淡路大震災から30年 震災の経験ふまえず



王子公園の土地売却は許されません!

JR六甲道駅前
で市会報告する
味口としゆき議員



市民のみなさんの懸念と批判の声に耳を傾けることなく、神戸市は大学誘致のために104億円で王子公園の土地売却を決めました。味口としゆき議員は、阪神・淡路大震災の際に、防災拠点となったのが王子公園であり、売却することで「防災の備えは十分だと思っているのでしょうか」と質疑。久元市長は「十分だと思っている」と答弁しました。

災害の備えに「十分」ということはあり得ませんし、「想定外だった」では済まされないことは、30年前の阪神・淡路大震災の痛苦の経験です。

王子公園を売却するために、このような答弁を平然とすることは絶対に許されません。

久元市長が王子公園「売却」

住民監査請求・訴訟スタート市民集会

2025年1月26日(日) 14時～

王子動物園ホール(開場 13時30分)

主催：みんなの王子公園&動物園の会

※事前予約不要・入場無料

私も「みんなの王子公園&動物園の会」のみなさんと一緒に活動しています。ぜひ、ご参加ください。

日本共産党市会議員団・味口としゆき議員が市会論戦について報告します。



11月27日
日市会本会議

認知症 神戸モデル

『誰もがなりうる』なら 増税でなく一般会計で運用を

11月27日に神戸市会本会議がひらかれました。

日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が議案質疑に登壇し、今議会に提案された議案のうち、下記の項目に対して質疑しました。

また、12月4日の本会議では、赤田かつのり議員が反対討論をおこないました。

質疑項目

1. 個人市民税の超過課税期間の延長について
2. 王子公園の土地売却について

神戸市では、65歳以上の市民を対象に認知症の早期受診を支援する「認知症診断助成制度」と、認知症患者が外出時などで事故に遭った場合に救済する「認知症事故救済制度」を組み合わせた「認知症神戸モデル」を実施しています。しかし、この制度の財源は超過課税による市民負担です。この度上程された議案は、超過課税による徴収をさ

らに延長するために条例を改正するものです。久元市長は「時限を区切ってお願いします」としていましたが、今回の改正案が通れば2回目の延長となり、9年間市民負担を強いることとなります。味口議員は、物価高騰で市民生活が大変なもとで市民負担を増やすべきではないと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：認知症は誰もがなりうる可能性がある。今後安定的に継続していくために、財政状況に左右されない超過課税で負担いただくことが望ましい。

味口議員：収入が多い人にも少ない人にも同じ負担を求めるのは、税の基本である応能負担の在り方からも公平性の点からも不平等だ。

小原副市長：超過課税を負担いただくことも含め、まち全体で支えることで、市民の認知症に対する意識の向上にもつながっている。

味口議員：神戸市内へ進出する企業には市税の特例措置

として6年間でわずか100社程度に15億円もの減税をおこなっている。しかし認知症についてはわずか3億円を市民に頼っている。超過課税で対応し続けるのは矛盾がある。

今西副市長：企業誘致は雇用や税収につながるインセンティブ策だ。認知症とは違う。

味口議員：まち全体で支えると言うなら一般会計で措置すべきだ。事業開始以降の収支推移をみると、第2期(2024年度)までは歳入が歳出を上回っているが、第3期(2025~27年度)の想定は、逆に歳出が上回るとしている。この原因は何か。

味口議員が

議案質疑



赤田議員が 反対討論



* 赤田議員の反対討論の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページ、または上記のQRコードからご覧いただけます。

小原副市長：第3期では新薬の検査費用と行方不明高齢者の増加などの問題に対応するために3年間で10億円の超過を見込んでいます。

味口議員：この問題は今後増える傾向にある。そうなれば市民負担は増えていくのではないのか。

小原副市長：今後医療の進歩や検査の簡易化などで費用減になることも想定される。継続的に実施していくために国への働きかけも強め、歳入歳出も注視して検討していく。

味口議員：給付金と損害賠償部分では、実際に支給された金額はいくらなのか。

八乙女福祉局長：給付金は1期で1298万円、2期は5100万円だ。損害賠償金は1期で360万円、2期は210万円だ。

味口議員：2億円も税金から取り立てておきながら、その程度しか支給していない。結局民間の保険会社が儲けているではないか。物価高騰が続き、市民の暮らしが大変な時に、誰もがなりうるから増税するというやり方はやめ、一般会計でまかなうべきだ。

市民の声聞かず、 樹木を伐採し防災拠点さえ 危うくする計画やめよ



「王子公園再整備」では、昨年神戸市と関学が協定を締結し、王子公園の一部を約100億円で売却することが決まりました。公募要項では2026年末の引き渡しとしていましたが、1年前倒しすることになり、市民から根強い懸念と批判の声があがっています。また、王子公園は「陸の

防災拠点」という位置づけで、救援活動の拠点として大きな役割を担っていますが、引き渡しの前倒しによって使えなくなる期間が延長されます。味口議員は、売却ではなく市民の声に耳を傾けて再整備計画を中止すべきと質しました。

今西副市長：ヘリの緊急離着陸場は市内72か所ある。

味口議員：ここ(王子公園)は物資の拠点でもある。ヘリの問題だけではない。来年は阪神淡路大震災から30年だ。そのような時に、陸の防災拠点として大活躍した場所を民間に売って、これで防災の備えが十分だと思っているのか。

久元市長：十分だ。防潮堤の整備も完了しているので、御崎公園やなぎさ公園が水没する可能性は極めて低いし、万万が一、そのような事態が起こった時は、南海トラフの津波で国全体が壊滅的な被害を受けている状況だ。通常想定される対策はしっかりやってきた。

味口議員：想定外の事が起きるかもしれないと言いつつ、想定内の答弁ばかりする

のは矛盾している。民間に売られたらこれまでの機能が発揮できるのかという近隣の方々の不安には応えられていない。また、原田の森や桜の木が伐採されることになるが、来年は「神戸市緑の計画」の目標年次だ。この計画では、緑地の保全や緑化の推進を掲げている。大学誘致のために木を伐採することは、この計画に反しているのではないか。

今西副市長：再整備基本計画には、現状以上の本数を確保することと書いている。

味口議員：震災から来年で30年の前の年に土地売却をして防災拠点を危うくし、森林問題の第一人者である黒田氏を副市長に据えながら、「緑の計画」に反して植えかえればいいと樹木を伐採するような計画は転換すべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：10万近くの反対の署名が集まっているのに、なぜ声を聞かないのか。

今西副市長：再整備の早期の効果の発現が重要だ。市民や来訪者に少しでも早く利用いただけるように前倒しにした。

味口議員：王子公園は消防ヘリの出動や市長のヘリ搭乗場所などとなっているが、スタジアムが使えない期間はど

今西副市長：しあわせの村や御崎公園、近隣の学校や公園などを活用し、スタジアムが使用できない期間でも必要な機能を維持できる。

味口議員：しあわせの村は東部からは相当遠いし、御崎公園となぎさ公園は海拔2mと0mで南海トラフの津波が押し寄せてきたら拠点として機能できるかわからない。東部で機能を十分に発揮できるのは海拔42mの王子公園だけだ。

市民には負担増強いながら 議員手当の引き上げはやめよ

12月4日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して朝倉えつ子議員が登壇し、議員提出議案「議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」について反対討論をおこないました。

この議案は、自民・公明・立憲民主・国民民主党の議員

の提案により、議員の期末手当を、年間で11万1600円引き上げようとするものです。自民党政治により、長びく経済の停滞と物価高騰が襲い、暮らしに深刻な打撃を与えている状況の下で、このような提案をすべきではありません。その自民党による企業団体献金を原資にした「裏金」が、国民の怒りを大きく広げ、衆

朝倉議員が 反対討論



*朝倉議員の討論の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページ、または上記のQRコードからご覧いただけます。

院総選挙では与党を過半数割れに追い込み、国民の金権政治への厳しい審判が下されました。朝倉議員は「政治と金に絡む不正疑惑は後を絶たないこの時に、議員が自らの期末手当を引き上げるなど、市民の理解は到底得られない。神戸市では、10月から水道料

金・市バス運賃など公共料金の値上げを承認し、さらに今議会では、認知症神戸モデルにかかる経費を市民負担でまかなうことの延長を求めながら、議員の期末手当は引き上げをおこなうなど論外だ」と述べました。

質疑時間変更のお詫び

市議会だより360号にて、12月6日(金)におこなわれました一般質問の予定時間を11時50分頃からと掲載しましたが、10時からに変更になりました。読者のみなさまには、事後の報告となりましたこととお詫びいたします。

市長は、運動場が狭くプールもない学校を「適切」と断言！

学校新設で子どもたちにゆとりある教育環境を

12月6日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の前田あきら議員と森田たき子議員が久元喜造市長に一般質問をおこないました。

- 質疑項目**
1. ゆとりある教育・保育環境の整備について
 2. 市営住宅について
 3. 学校給食の無償化など子育て世代の経済的負担の軽減について

神戸市は、将来の人口減を理由に、学校建設の抑制と統廃合をすすめた結果、過密と仮設校舎で教育環境の悪化が広がっています。須磨区の妙法寺小学校では、狭い運動場に仮設校舎が建設され、体育の授業は校外の公園でおこない、水泳も民間プールを借りないと成り立たない状況です。保護者からは「神戸市は、

700戸を超える宅地開発を許可して、児童数増加がわかっていながら、なぜ手をうたなかったのか」との声が出ています。前田議員は、校区変更や就学希望選択制で、子どもや保護者に遠距離通学の負担を強いるのではなく、学校を新設して仮設校舎を速やかに解消し、ゆとりある教育環境をつくるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

福本教育長：一時的に児童数は増えているが、2029年度をピークに減少に転じる見込みだ。

前田議員：ピークは過密の今より125人多い。推移を見

ると10年先も過密は続くことになる。仮設校舎で運動場も確保できず、プールも備わっていない教育環境を市長は適切だと言うのか。

久元市長：世の中は変わっている。一時的に児童が増え

前田あきら議員が一般質問



てもいずれは減少する。この状況で新設しても将来廃墟化するに決まっている。小学校は必ずプールを備えていなくてはならないことはない。

前田議員：プールも運動場も確保できず、これのどこが安定的でゆとりある教育環境

なのか。市長は昨年10月の記者会見で「人口減少でゆとりとした子どもたちが学べるような仕様や必要な人員を確保していきたい」と語った。そうであれば、必要な学校施設の計画的な整備や少人数学級をすべきだ。

仮設校舎のある学校 2024年11月末

東灘区	魚崎小、向洋小、本山第一小、本山第二小、本山第三小
灘区	成徳小、西郷小、西灘小、美野丘小
中央区	宮本小、こうべ小、山の手小、湊小
兵庫区	明親小
北区	藤原台小、小部小、長尾小、北神戸中、大沢中
長田区	蓮池小
須磨区	だいいち小、妙法寺小
垂水区	千鳥が丘小、霞ヶ丘小、東舞子小、小束山小、舞多聞小、本多聞中
西区	東町小、高津橋小、出合小、長坂中、井吹台中

市営住宅マネジメント計画

削減ありきでなく 住民の願いに沿った整備を

神戸市は、第3次市営住宅マネジメント計画で耐震構造上問題のない市営住宅の「廃止」をすすめています。11月には須磨区鹿松住宅の廃止方

針も出されました。エレベーター未設置の全市再編対象7057戸のうち3分の1の2479戸が須磨区の住宅です。全戸募集停止で空き家が増え、多

くの住人は不安を抱えています。前田議員は、戸数削減ありきの計画は撤回し、住み続

けたいという要望に応え、改修やエレベーターの設置で対応すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：いろいろな疑問や悩みに丁寧に対応し、良好なストック形成を図ってきたい。

前田議員：あと6年で5000戸を減らす強引な方針では、丁寧に対応するなど無理だ。

市のホームページでは、地下鉄名谷駅周辺は商業施設や行政サービス利用に便利だと11団地を紹介し、約1600の空き戸数があるのに、募集はゼロ。整備未着手の住宅は通常募集に出すべきだ。

小原副市長：名谷周辺の市

営住宅は、廃止住宅の受け入れ先として対応が求められている。(東落合住宅など) 周辺に受け入れ先が確保できない住宅は、エレベーターの設置をおこなっていく。

前田議員：着手しているならわかるが、手を付けていな

い状態でなぜ募集停止するのか。市長は「既存のインフラをいかに活用するかが非常に重要」と会見でも言った。ところが三宮再整備や神戸空港国際化など、新たなインフラ投資には惜しみなく予算をつぎ込む一方、市民や子育て世

代の願いと逆行し、学校・保育所・幼稚園・市営住宅を統

廃合する施策は見直すべきだ。

市営住宅(須磨区) 2024年11月末

	管理戸数	うち空き戸数
再編対象16団地(全戸募集停止)	3319戸	1195戸
再編対象外団地 (受皿団地による募集停止含む)	4739戸	1058戸

PFAS汚染

市民の不安の声に応え、健康調査と情報公開を

神戸市は、2020年からPFASの排出源を特定するために、明石川流域で測定をしてきましたが、いまだに発生源は特定できていません。毎回の測定で、暫定目標値50ng/Lを超える高い数値を検出し続け、市民の皆さんからは改善を求める署名や請願が相次いでいます。これまで国に対して規制基準の設置や、神戸市には汚染対策などを求めてきましたが、「基準がない」「知

見がない」と消極的な答弁が繰り返されてきました。そうした中で、岡山県吉備中央町では、住民の要求に応えるとともに、住民の命を守る取り組みとして、公費負担で血液検査をおこなうことになりました。森田議員は、神戸市も希望する市民に健康影響調査を実施するなど、市長自らが市民の命を守る取り組みをおこなうべきと求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：血液検査のみで健康影響を把握することは困難だ。市で健康調査をする考えはない。

森田議員：国が排出源の調査や人体などへの影響に消極的な中で、住民の皆さんと研

究者の方々が協力して、全国各地で汚染の状況や血中濃度を調査して公表している。市もこれまでに明石川周辺の884事業者に対して調査を依頼し報告も受け、必要な対策も依頼をしているなら公表すべきではないか。

農業従事者の皆さんが安心して生産できるよう、市独自で支援の拡充を

今年、米不足が大きな問題になりました。神戸市でもスーパーから米が消え、米を買えない人が続出しました。この原因は、米の生産や安定供給への責任を投げ捨て、農家に生産削減を押しつけてきた歴代政府の農政にあります。

米の価格が高騰し、来年も同じ状態になるのではと市民の皆さんは心配をされています。森田議員は、農家が安心して米作りができるように地産地消を奨励し、米の価格保障と生産者の所得補償をおこなうよう求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：市独自で価格保障と所得補償をおこなうことは適当ではない。

森田議員：今は米価が多少

回復しているが、肥料代などの生産費が高騰し、安心して生産を続けられる状況ではない。市内の農家人口は10年足らずで3993人も減っている。



森田たき子議員が一般質問

質疑項目

1. 明石川等の有機フッ素化合物(PFAS)汚染対策について
2. 農業振興施策の強化について
3. 西神中央駅前の再整備について
4. 平野小学校の通学手段の確保について

今西副市長：法令で定める基準も行政指導の権限もないので、公表する予定はない。市独自でおこなえる可能な限りの取り組みをしている。

森田議員：市が濃度の低減を図る取り組みをしても、市民の皆さんは情報を知らない。また、河川だけでなく土壌汚染を心配する農家の皆さんの声も聞く。土壌調査もし

て情報を公開すべきだ。

今西副市長：国の検討過程では、影響があるというものもあれば、ないという調査結果もあり、本当にわからない。市の取り組みは対外的に発表したい。

森田議員：PFAS汚染への市民の皆さんの不安に応えるために、危機感を持ってこの問題に取り組むべきだ。

神戸市は新規就農者支援に力を入れていると言うが増えていない。国の新規就農者への就農資金支援は、就農準備資金も経営開始資金も対象が50歳未満の認定新規就農者だ。実態に合っていない。市が対象を広げて支援すべきだ。

今西副市長：これは次世代を担う農業者の育成と確保を目的とした国の支援だ。年齢要件は44歳以下だったが5歳引き上げられた。

森田議員：「制度があってもまさに利用者なし」では就農者の定着は難しい。国の制度が実態に合っていないなら市独自で上乗せと延長をして農業従事者を支えることが急務

だ。

久元市長：市が独自に要件の緩和をすることはできないが、市が展開している政策は、今日の指摘も含めて若い生産者の意見も聞きながら改善していきたい。また、農業振興政策だけではなく、農村里山地域の活性化政策も組み合わせながら効果が出るような展開を図っていきたい。

森田議員：困難な中でも若い人の就農希望が市内で広がっている。これから始める人や始めたばかりの人は、機械化させることをまだ望んでいない。担い手の定着に向けて、就農者が希望する市の独自制度をつくるべきだ。

市民には負担増を強いながら議員期末手当引き上げやめよ

自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党の各議員の提案により、議員の期末手当を年間11万1600円引き上げるというものです。長引く不況と物価高騰で市民の暮らしは大変です。そこへ10月から水道料金、市バス運賃値上げなど市民負担増を進めながら議員の手当は引き上げるなど論外です。また裏金問題など「政治とカネ」にかかわる疑惑が後を絶たないときに、手当の引き上げなど市民の理解は得られないと日本共産党は反対しました。

コベカツ 中学部活動が地域移行に

神戸市は、中学生の部活動を学校ではなく、教員以外の大人が指導して地域で行うようにする「地域移行」を進めています。教員の多忙化や指導者不足、生徒数の減少などの課題に対応するための国の方針です。神戸市はいち早く進めています。課題は山積。指導員の人件費などを利用者が負担するため、高額の会費となりかねませんが、国の財政支援もまだはっきりしていません。また地域で受け皿となる団体への支援もまだ不明。そして何より部活動は教育としてきちんと位置付けられ、子どもたちの成長を保障するものであるべきですが、それ自体も具体化されていません。拙速に進めるのではなく子どもや保護者、受け皿団体等の声をしっかりと繰り返し聞いて検討するべきです。

移行までのスケジュール



震災30年 命を守る災害対策強化を

経済港湾委員会で豪雨や台風で被災した農地や港湾施設の復旧のための補正予算を検討しました。六甲アイランドや兵庫埠頭などの津波対策、浸水対策ですが、二度と同じ被害を繰り返さない対策が必要です。

今年は阪神・淡路大震災から30年。先日も同僚議員たちと震災当時の話になりましたが、思いがあふれ、話は尽きませんでした。しかし、能登の震災の状況を見ても、避難所など阪神・淡路大震災当時とあまり変わらない状況があります。

たくさんの尊い命が失われた神戸市です。しっかりと振り返り、対策の強化をしていくべきです。



経済港湾委員会
(11月29日)

神戸市議団

322-5847

日本共産党兵庫区事務所

577-7987

市民の声が 活きる市政に!



市民の足を守れ!

縮小・廃止された路線の復活・充実を!
アンケートにご協力ありがとうございました。

兵庫区は南北交通がぜい弱で、不便であることが長年の課題となっています。昨年4月に行われた市バス路線の縮小・廃止は、問題の解決どころか、この状況にさらに追い打ちをかけるものです。当初何度も乗客の積み残しを出すなど大変な混乱状況で始まり、「本当に不便になった」「車内が混雑していて車いすの人が乗れなかった」など声が上がっています。皆さんの切実な声を議会に届けようとして取り組んでいるアンケートには、600通を超える回答が寄せられています。引き続き改善を求めて頑張ります。

街頭で訴える大かわら議員



バス停でも行列が



アンケートから

- 利用者の意見を調査してから便数のことを考えてほしい(60代)
- バスの本数が少なく病院や買い物で困っています(70代)
- 9系統を平野まで維持してほしい。乗り換えで時間に追われるようになった(70代)
- 通勤で利用しているが、乗り換えで大変不便。1時間以上早く家を出ないと間に合わない(50代)



市民から寄せられたアンケート

神戸市会議員

大かわら 鈴子

日本共産党
神戸市会報告

兵庫区版 2025年 新年号

発行/日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議団

検索

2025

阪神・淡路大震災から30年

日本共産党

神戸市会報告
www.jcp-kobe.com

神戸市会議員団

2025年新年号 発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 電話322-5847 FAX322-6165

拓く年に 新しい政治を 願いに寄り添い、

阪神・淡路大震災から30年の節目の年。気候危機のもと災害も大規模化しています。市民の命を守る神戸市政へ、日本共産党神戸市会議員団は全力をつくします。

昨年の総選挙では、物価高や生活不安に無策だった自民・公明の政権与党に、怒りが爆発し過半数割れました。企業団体献金禁止で金権腐敗一掃や、選択的夫婦別姓でジェンダー平等推進などを前に進める、新しい展望も開けました。

今年は神戸市長選挙の年でもあります。国の方針に追随ではなく、市民の暮らし応援、子育て世帯の負担軽減など住民の願いに応える市政の実現へがんばります。

農業振興

所得補償と後継者対策を強めよ

神戸の農家支援は国の新規就農者支援頼みで、年齢要件などが実態に合っていません。森田議員は、神戸市独自の支援策の充実や、米の需要と価格の安定のためにも所得補償の実施を求めました。

PFAS (有機フッ素化合物)

徹底調査と 排出規制を



明石川などでPFAS (有機フッ素化合物) の高濃度検出が続いている問題で、神戸市は「国が規制基準を出していない」「国の動向を見守る」として独自の対策を取ろうとしません。一方、岡山県吉備中央町では、自治体独自で、公費による血液検査も始めています。

森田たき子議員は、住民の不安に寄り添い神戸市としてできる手立てをとるべきとして、徹底した実態調査と結果の公表、住民の健康影響調査の実施を求めました。



12月6日 一般質問する
森田たき子議員

仮設校舎の解消を



過密の 学校・保育所 改善

久元市長が「子どもの数はいずれ減少する。学校をつくっても廃墟になる」などと統廃合を進めた結果、仮設校舎の教室が増え、教育環境の過密が深刻になっています。

前田あきら議員は、須磨区・妙法寺小学校では教室が足りず、体育は公園を、プールも民間施設を利用している実態を解消すべきと指摘。学校の計画的な建設を要望しました。

子どもの数の減少には、教職員や保育士の数を維持して、少人数学級で教育・保育の改善を目指すべきと求めました。



12月6日 一般質問する
前田あきら議員

市営住宅

戸数削減やめニーズに応えよ

希望する市営住宅に応募・当選できない状態に、戸数削減ありきの再編計画が拍車をかけています。前田議員は、市営東落合住宅の様に、今の住宅にエレベータを増設して住み続けたいとの願いに応えるよう要望しました。

王子公園の 大学売却やめよ



王子公園は、阪神・淡路大震災の際に市民の命を救う広域防災拠点となりました。今年は、震災から30年となる節目の年です。過去の災害で果たした役割を全く考慮せず、売却することは許せません。



11月27日 質疑する
味口としゆき議員

住民増税は きっぱり中止を



「認知症対策」と導入された住民税超過課税(年間市民負担3億円)。「期限を区切って」としながら9年も実施するのは約束違反。必要な施策は一般財源でおこない、増税は中止すべきです。



12月4日 討論する
赤田かつのり議員

→ 自民・公明・立憲・国民が提案

議員賞与の引き上げに 日本共産党は反対



長引く経済低迷と物価高で苦しい市民生活に追い打ちをかける水道料金・バス運賃の値上げや、住民税の超過課税。自民・公明・立憲・国民の所属の市議は、こうした議案に賛成する一方、みずからの賞与(ボーナス)引き上げを提案・可決させました。日本共産党は市民の理解を得られないと反対しました。



12月4日 討論する
朝倉えつ子議員

2200人
から回答

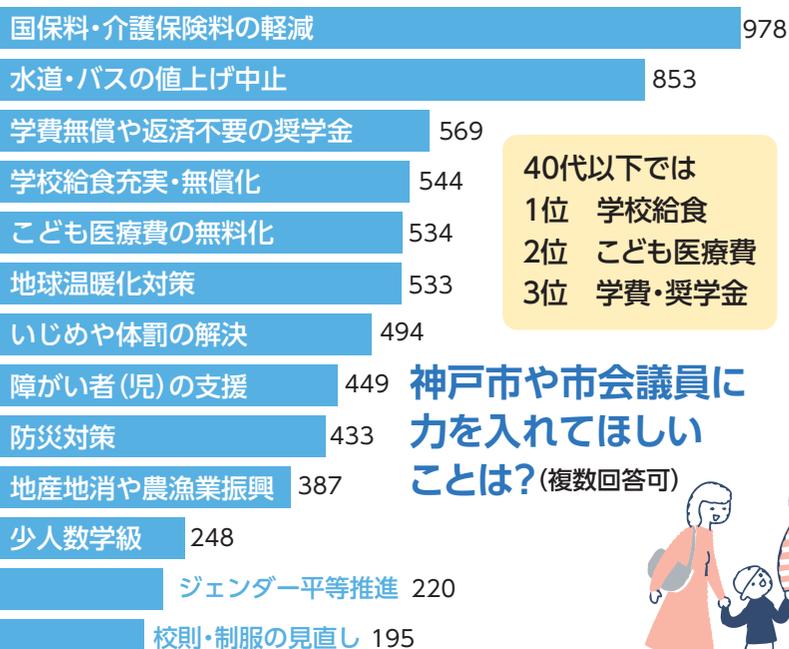
市民アンケートを実施

みなさんの
声が届く市政の実現へ
力をつくします

日本共産党 神戸市議員団

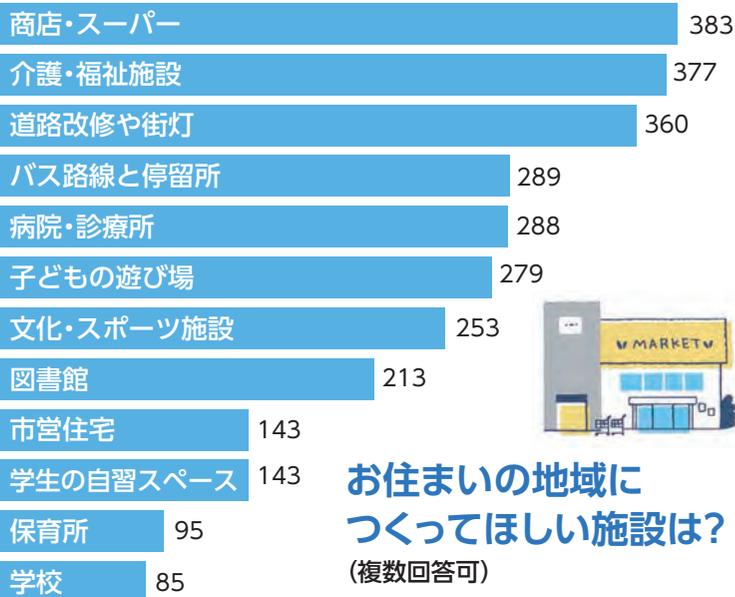
日本共産党神戸市議員団は9月から「市民アンケート」に取り組み、これまでに2200名以上の方から回答が寄せられています。ありがとうございます。

12月までによせられた結果をまとめました(集計は1900名分)。みなさんから寄せられた願いの実現に力を尽くします。



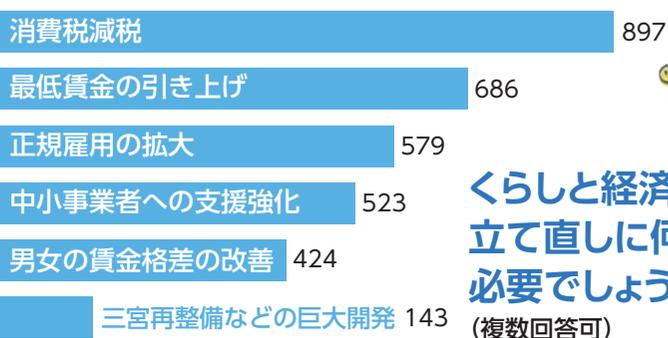
40代以下では
1位 学校給食
2位 こども医療費
3位 学費・奨学金

神戸市や市議員に
力を入れてほしい
ことは?(複数回答可)



お住まいの地域に
つってほしい施設は?
(複数回答可)

- フリースクールや文化を学べる施設を(東灘区)
- 病児保育所がない。近所に小児科が欲しい(兵庫区)
- 須磨駅前にスーパーが無くなり困っている(須磨区)



くらしと経済の
立て直しに何が
必要でしょうか?
(複数回答可)

- 国民には消費増税、政治家は裏金や政党助成金は許せない(灘区)
- こども医療費は無料化を。神戸は子育て世代に優しくない(西区)



くらしのご要望・相談はわたしたちまで

東灘区
松本のり子 議員
☎ 414-8875

9月25日
決算特別委員会
行財政局

東灘区
西ただす 議員
☎ 414-8875

10月4日
決算特別委員会
経済観光局

灘区
味口としゆき 議員
☎ 881-2581

9月26日
決算特別委員会
文化スポーツ局

兵庫区
大かわら鈴子 議員
☎ 577-7987

11月29日
経済港湾委員会

北区
朝倉えつ子 議員
☎ 591-4755

9月27日
決算特別委員会
こども家庭局

長田区
森本 真 議員
☎ 642-1466

9月2日
決算特別委員会
福祉局

須磨区
前田あきら 議員
☎ 732-6578

10月3日
決算特別委員会
危機管理室・消防局

垂水区
赤田かつのり 議員
☎ 753-5287

9月30日
決算特別委員会
都市局

西区
森田たき子 議員
☎ 919-6650

10月4日
決算特別委員会
健康局

市会かわら版

日本共産党 神戸市会報告 灘区版

2025年1月 第25号

阪神・淡路大震災から30年目の節目の年となりました。

震災で亡くなられた方々、ご遺族のみなさんに

心から哀悼の意を表します。

当時、私はまだ20代でしたが、被災者の救援・復興に避難所をまわり、その後は、被災者の生活と営業の再建へ、「個人補償・公的支援を」と走り回ったことが昨日のように思い出されます。

今、能登半島のみなさんは、神戸と同じような苦しみの中にあり、私も居ても

立っても居られず支援に行きましたが、30年たっても被災者に寄り添わない国と自治体のあり方が問われることを痛感します。

気候危機のもと、災害も大規模化しており、市民の命を守るという神戸市の役割が発揮できるように全力をあげます。



あじ ぐち

神戸市会議員

味口としゆき

震災の経験ふまえず

王子公園の土地売却は許されない

灘区のみなさんの懸念と批判の声に耳を傾けることなく、神戸市は**大学誘致のために104億円で王子公園の土地売却**を決めました。味口としゆき議員は、阪神・淡路大震災の際に、防災拠点となったのが王子公園であり、売却することで「防災の備えは十分だと思っているのでしょうか」と質疑。久元市長は「十分だと思っ

ている」と答弁しました。

災害の備えに「十分」ということはあり得ませんし、「想定外だった」では済まされないことは、30年前の阪神・淡路大震災の痛苦の経験です。

王子公園を売却するために、このような答弁を平然とすることは絶対に許されません。

各党の態度

可決

「王子公園の土地売却」議案

共産	自民	維新	公明	立憲国民	つなぐ
×	○	○	○	○	×

○：賛成、×：反対 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」



六甲道駅前では市会報告する味口議員

灘区をもっと 住みやすい、 学びやすい 街に

住民のみなさんから「道がガタガタで困っている」「通学路で子どもたちが危ないところがある」という声を聞き、地域をウォッチングし、神戸市に改修を要望。次々実現しています。

まちかど ウォッチング

お困りのことがあれば、 どんどん声をかけ ください!



永手町1丁目歩道
改修を約束!



阪急六甲駅・北側の段差 解消!

Before

After



高羽橋 転落防止
改修を約束!



11月27日 市会本会議

2度目の延長で 9年間

神戸市では、65歳以上の市民を対象に「認知症神戸モデル」を実施しています。しかし、この制度の財源は市民への増税です。市長は、「時限を区切って、超過課税を市民の皆さんにお願いをしたい」としていました。

ところが、今回は2度目の延長で、9年間市民に増税を強いるものです。市長は、時限を区切って、増税をやめるべきです。

市民への増税 やめよ

味口議員は、本会議で「個人市民税の均等割りでの負担は、収入が多い方も、少ない方も一律に同額を負担するものであり、税の基本である応能負担の原則から逸脱している」と指摘し、「物価高騰が市民の暮らしを圧迫している折に、市民負担を継続するべきではない」と追及しました。

各党の態度

可決

神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例の一部を改正する条例

共産	自民	維新	公明	立憲国民	つなぐ
×	○	○	○	○	○

○：賛成、×：反対 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」

市民には負担増 強いながら



議員の期末手当引き上げ 許されません

自民党・公明党・立憲民主・国民民主の提案

年間111,600円引き上げ



12月議会で、自民党・公明党・立憲民主・国民民主の各議員の提案により、議員の期末手当を、年間111,600円も引き上げることになりました。

神戸市では、10月から水道料金・市バス運賃など公共料金の値上げを承認し、さらに市民超過課税を3年延長させ、市民負担を強いる提案には、自民・維新・公明・こうべ未来(立憲+国民)は賛成しています。市民には負担増を求めながら、議員の期末手当引き上げを行うなど論外です。



日本共産党市議団は キッパリ 反対



自民党による企業団体献金を原資にした「裏金」が、国民の怒りを大きく拡げ、総選挙では与党を過半数割れに追い込む、国民の金権政治への厳しい審判が下されました。

政治と金に絡む不正疑惑が後を絶たないこの時に、議員が自らの期末手当を引き上げるなど、市民の理解はとうてい得られるはずがありません。

なんでも相談会 やっています

くらし、お仕事、ご商売、学校や子育てなどお気軽にご相談ください!



みなさまのご意見をお待ちしております

●日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402
E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

●市会控室
TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

日本共産党
東灘・灘・中央地区委員会
(神戸市灘区灘南通5-2-2-1)

- 1月19日(日)午前10時~12時
- 3月22日(土)午前10時~12時



弓木相談会(神戸市灘区弓木町2-3-16)
104号室をお借りしています

- 1月18日(土)午前10時~12時
- 3月20日(木・祝)午前10時~12時



もっと子育て環境をよくしたい!!

給食の無償化、学童での夏休み中の昼食の実施を

全国では現在3割の自治体の小中学校で給食が無償化されています。この6年で7倍増です。西議員は次は神戸市での無償化の実現を目指しています。また、学童保育での夏休み期間中の昼食実現も求め、六甲アイランドの向洋児童館や市に要望してきました。以前から民設学童の一部で行われてきましたが、**昨年夏から東灘区においても児童館などに広がり始めました。**引き続き、学校の調理場の利用も提案しながら、全校での実施を求めています。

児童館や学童コーナーでの昼食実施

令和5年度 **25**か所 ➔ 令和6年度より **+40**か所

東灘区 ● 浜御影児童館 ● 浜御影コーナー
● 田中児童館 ● 住之江児童館 ● 渦森台児童館
● 渦森台コーナー

東灘区のバス路線 廃止・減便でなく、敬老パスの拡大を

4月より市バスの廃止・減便が一気に行われようとしています。御影-住吉-岡本-本山-森北など地域の駅前を通る33系統が廃止され、御影地域では通学輸送対策で増便する一方で、阪急御影駅から阪神御影駅に向かうバスを減便する計画です。

人口減少にあわせて路線廃止や減便をするのではなく、ヨーロッパのようにまちの活性化のためにバス事業を支援すべきです。西議員は、予算を増やして**みなと観光バス**などへの敬老パス・福祉パスへの拡大も求めています。

安心して住み続けられる東灘へ みんなの声を聞いて解決しました

早急な土砂崩れ対策を

数年前に甲南病院近くのバス道沿いで起こった土砂崩れの現場で、昨年6月の豪雨で再び土砂の流出が発生。早急な抜本的な対策を求めました。



住吉川・清流の道公園(西岡本6丁目)のトイレの洋式化が実現



住吉川への階段の近くの危険な根上りを解決



赤塚橋道路の整備



ぜひ、みなさんも生活の中で気になった場所があったら教えてください。

願いに
よりそい

新しい 新政治を 拓く年へ

阪神・淡路大震災が起こった1995年。大学入学前の私は京都からボランティアに駆け付け、倒れた家屋の中で暮らす方たちの安否確認を行いました。「あの人たちを救わなくて何のための政治か」と10代の私は強く感じました。

あれから30年。能登地震への対応の遅れは、声を上げ続けなければ、いつだって弱い者は置き去りにされる実態を改めて見せつけました。**震災からの30年は経済が停滞し、給料も増えないのに様々な負担は増え続けた「失われた30年」と重なります。**総選挙での自民・公明政権への審判は、裏金や企業献金でスポンサーにばかり忖度した政治への怒りの結果ではないでしょうか。

神戸市政もまた巨大開発を行いながら、この物価高のもと、10月から水道料金や市バス料金を上げ、国保料・介護保険料も上げる従来通りの政治が続いています。今年は、市長選挙です。市民の声によりそう政治をめざします。



【毎日宣伝15年】
震災の日にあわせ2010年1月17日から始めた毎日宣伝が15年となります。これからも自分の原点を見失わずがんばります。

神戸市議員

西ただす

毎日駅前
市政報告

JR住吉駅ほか実施中!!
ご相談などあればお気軽にお声がけください。

日本の教育支出はOECD諸国36カ国中34位。日本は教育にお金を使わない国になっていますが、神戸市も同様です。もっと子育てしやすい神戸にします。

希望した 保育所に 預けられる 環境へ

こども家庭局は、少子化に対応するとし、今年度14カ所、来年度も8カ所の公立保育所で0歳児の募集を減らそうとしています。「0歳の子6人の定員が埋まっていたのに来年度からは3人に減らすなんておかしい」保育現場からは怒りの声が上がっています。

神戸市は、この2年間保育所待機児童は0になったとしています。兄弟姉妹で同じ保育所

に入れなかったなど希望する施設に入れなかった児童数は1000人を超えています。西議員は「このような中で保育所を減らすべきではない。」と追及しました。



	東灘区	全市
0歳児	瀬戸 6人 → 3人	8か所 9人 → 6人 6人 → 3人
4歳児	魚崎、東灘本庄、御影、中野、田中 30人 → 25人	15か所 32人 → 25人 30人 → 25人 28人 → 25人

生徒の声も聞いて!

コベカツ

教員の多忙化の改善を大きな理由に、神戸市の部活動を「地域クラブ活動」に移行する「KOBE◆KATSU」(コベカツ)が2026年度からスタートしようとしています。月～日まで地域のクラブなどにその役割をすべて肩代わりさせようとするものです。「地域には中学校の部活に対応する団体が無い」「吹奏楽部の楽器が使え

なくなるのではないかと」「地域クラブの月謝になると費用が大変」など、とまどいの声があがっています。西議員は、「多忙化というなら先生の数を増やし、先生との接点を減らすべきではない。」「部活動をしている子ども本人からほとんど声も聞かないで進めることは大問題」と指摘しました。

急ぎすぎです

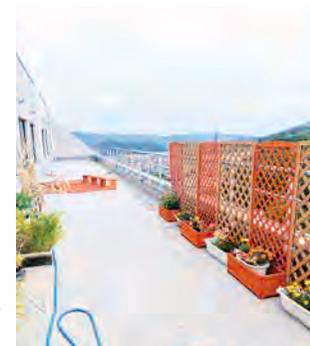
移行までのスケジュール

年度	2024年	2025年	2026年	2027年以降
実施内容	中学校部活動(～2026年8月末)	生徒・保護者への説明 情報発信	生徒の申し込み	2026年9月～「KOBE◆KATSU」開始(平日・休日)
	募集広報	活動団体募集	「KOBE◆KATSU」先行実施	



困難を抱えた 児童にこそ 手厚い対応を

北区にある学校を視察し質問しました。ここでは、DVなど家庭での生活が困難となった生徒が施設で暮らし、その施設の一部が学校となっています。狭くて体育館やグラウンド、プールが無く、離れた施設を借りたり、特別支援学級も設置できずにいます。精神的に不安を抱える生徒も多く、休み時間でも外出を許可できず、唯一外を感じられるベランダの柵は非常に低くて危険です。その対策は先生が自前でされていました。西議員は「教育委員会が児童の命を守るために責任をもつべきだ」と強く求めました。



ベランダ。自前の柵が強風で壊れ立ち入り禁止に。▶

市は市場を守り 御影地域の 活性化を!!

御影市場などの商店や住宅への追い出し問題を質問しました。市はもともと北側にあった市立御影工業高校跡地の開発を阪神電鉄などが請け負った時に、「地域商店との共存共栄が前提だ」「御影のまちづくり100年の計だ」と述べていました。しかし、20年もたたないうちに、阪神電鉄が耐震化を理由に追い出しをかけています。西議員は「国も耐震化は地域との話し合いの大切さを指摘しており、神戸市が積極的に間に入るべきだ」と求めました。



御影市場の歴史を振り返りながら質問しました

収賄事件を追及!!



水道料金 引き上げに反対

神戸市の水道水の74%をまかなう阪神水道企業団の職員が、土木会社に工事の入札情報をもらし、施設の中でわいろを受け取っていたという疑いで逮捕されました。西議員は、緊急の議論の場を設置させ、官製談合の可能性を指摘。この会社との間でさらに5億円にのぼる別工事契約があり、契約を見直すべきと求めました。

昨年10月から水道料金が引き上げられています。西議員は別工事が含まれた決算に反対しましたが、他党派はすべて容認しています。



市民の声に応えるべき

【9月・11月議会 各政党の態度】 決算・議案など

	共産	自民	維新	公明	立憲国民	つなぐ
国民健康保険事業 決算(子育て世帯の減免廃止!!)	×	○	○	○	○	×
介護保険事業決算 (値上げ!!)	×	○	○	○	○	○
自動車・水道事業 会計(値上げ!!)	×	○	○	○	○	○
選択的夫婦別姓を 求める意見書提出	○	×	×	○	○	○
「王子公園の土地 売却」議案	×	○	○	○	○	×

○:賛成、×:反対 立憲民主党と国民民主党は会派「こうべ未来」

神戸市会議員

前田あきら



2024年本会議で討論

学校の新設と

少人数学級で

ゆとりある 教育保育環境を



少子化なのに過密？

少子化が止まらない神戸で、学校の過密が解消されるどころか年々悪化。教室不足で仮設校舎が建てられた小中学校は33校、過密の学童保育も増えています。

議会で改善を求めると、久元市長は「子どもの数はいずれ減少する。施設をつくっても将来廃墟になる」など、少子化を克服する気ゼロの答弁が返ってきました。

子どもたちにとって学校生活は一度きり。いまこそ、教員や保育士の受け持ちをへらして、ゆとりある少人数学級や保育をめざすべきではないでしょうか。

体育の授業は公園で プールもない



須磨区の妙法寺小学校では、狭い運動場に仮設校舎が建設され、体育は公園でおこない、水泳も民間プールを借りないと成り立たない状況です。

保護者からは「運動会は二部制、音楽会も保護者1名しか参加できない」「神戸市は、700戸の宅地開発を許可し、児童数増加はわかっていたはず。無計画では」と厳しい意見が。

横尾小学校への就学希望選択制を導入しても「仮設暫定校舎は当分解消しない」との教育委員会の試算結果を示しても、久元市長は「適切に対応している」と冷たい答弁。

前田あきら議員は、宅地・マンション開発などの児童増には**学校を新設し、年度を区切った仮設校舎解消プラン**をつくることを求めました。

少人数学級

前田あきらの提案 **須磨区版**

今の教員数を維持するだけで、 実現できます



神戸市は、児童数減少を理由に学校の統廃合を進めています。2002年に千歳小と大黒小を統廃合し、だいち小学校をつくりましたが、いまでは3つの仮設校舎が校内にできて、運動場の使用制限まで。

須磨区の小中学校の大半は、運動場も教室も余裕をもって設計しています。**今の教員数を減らさず維持して、欧米なみの20人程度の少人数学級を実現していくべきです。**

大きく前進

学校給食の無償化



学童保育への 昼食提供

議会で 陳情 採択!



今年3学期より、須磨区全校で温かい全員で食べる中学校給食がスタートしました。

前田議員は、学校給食の無償化を求め、「神戸の中学校給食を実現する会」から提出された「無償化」を求める陳情が昨年3月の教育こども委員会で採択されました。

久元市長らは「国にも無償化を要望しており、陳情採択を踏まえ検討する」と回答。精米などの食材高騰に対しても「来年度も値上げすることなく、給食の質を維持できるよう予算措置を検討したい」と答弁がありました。

今年夏モデル実施へ

前田議員は、学校休業中の学童保育への昼食提供の実施を求めてきました。

次期神戸市の子育て支援の総合計画(案)にも「すべての学童保育施設で、夏休みに昼食提供できるように取り組みます」と明記。

今年1月にオープンした須磨区と垂水区に中学校給食を提供する給食センターを活用し、今年夏のモデル実施の検討も進んでいます。



名谷駅北側の

無料駐輪場が拡大 されます

これまで駅のロータリー計画の見直しや、落合池周辺整備の予算化を求めて実現しました。前田あきら議員は、昨年3月の予算特別委員会で、駅周辺の自転車駐輪場の混雑状況をデータで示し、駅北側の駐輪場の無料化を求めました。
2月よりLUCCA名谷南側の駐輪場(左写真の赤色)の無料化が実現しました。

名谷駅前周辺の再整備は
住民目線で



須磨区に 文化・芸術施設の整備を

名谷駅や妙法寺駅周辺には集会施設が不足し、新長田駅前の長田区文化センターを利用する須磨区の団体が少なくありません。
前田あきら議員は、名谷駅前に会議室を実現する会のみなさんと署名を集めて要望しました。



神戸市からは、新しい北須磨支所内に、地域の方が無料で利用できるスペースの確保(登録制・定員22名)に加え、3月より、パティオホールの利用枠を分割し、リーズナブルに活用できるように変更すると回答がありました。
ひききつづき、文化・芸術施設の充実を求めています。

名谷こすもす幼稚園の跡地

多世代が交流できる 高齢者施設の 誘致決定

前田議員は、ご協力いただいた住民アンケート結果をもとに跡地活用の要望をおこない、議会でも「景観に配慮した高さ制限」や「多世代が交流できる施設」にと質疑をしてきました。
このたび決定した事業者候補の計画では「サービス付き高齢者住宅111室。認知症高齢者グループホーム、訪問介護、デイサービスも整備」「施設内に、交流ホール・学習塾・子育て支援施設を整備し、地域住民との交流イベントを実施」することが盛り込まれました。

お困りのことがあれば、**どんどん** お声をおかけください!

名谷駅の北側(中落合3) 交差点に防護柵



「通学路で子どもたちが危ないところがある」—登下校の見守りをされている皆さんからの声を神戸市に届け、設置が実現しました。

👍 このほかにもみなさんの要望が次々実現

👍 歩道の水はけ対策
(名谷駅北の落合中央線沿い)



👍 名谷公園の水飲み場復活



👍 歩道をふさぐ謎の白壁撤去
(車交差点)



👍 街灯の明度アップ
(若木町4丁目)



パティオホール利用(変更例) ※半面利用

	従前	→ 3月1日から
区分	午後1時～5時	午後1時～2時45分 午後3時15分～5時
区分料金	●地域利用 9,750円 ●文化芸術利用 12,000円	●地域利用 4,900円 ●文化芸術利用 6,000円

問い合わせ先

- 北須磨支所内のフリースペース
078-731-4341 (須磨区地域協働課)
- パティオ健康館パティオホール
078-794-6868
(ユースプラザKOBE・WEST)

こどもたちの声を、 政治に届けます!

※議会質問への答弁は、趣旨を変えない範囲で子ども向けにしています。



Q. 制服って本当に必要?
(来年度中学1年生)

A. 「どこの学生か地域の方に知ってもらおう」「冠婚葬祭の際に着ていける」など、これまで説明してきた理由には、今の時代に当てはめるには無理があります。今後、**中学生の制服のあり方も考え直して行く必要がある**と思います。(教育次長)
(※)県立友が丘高校など特定の日以外は自由服を認める学校も増えています。



Q. 共有の給食エプロンにつく
洗剤の匂いが苦手
(中学2年生)

A. 小学校で、どうしても使えないという子どもには個人もちを認めています。これから始まる中学校給食では、各自が好きな**自分のエプロンを用意**してもらうことにしています。(健康教育課長)



県立高校の主権者教育授業に参加する前田あきら議員

神戸市立平野小学校 通学手段の確保へ



全校児童134人のうち約60人が利用している神姫バスが、今年3月末に経営難で休止を決定しました。

教育委員会が示した「保護者の送迎か転校」については納得出来ない、保護者や地元から署名が提出されました。共産党市議団は、委員会で保護者の方々の切実な声を取り上げ、市の責任を求め11月議会では新1年生も含め子ども達が安全で安心して通学できるよう対策を求めました。



教育委員会 2学期終業式の後に保護者説明会を開いた。「予算もついたので丁寧に説明した」「事業者は決定した」

阪神・淡路大震災から30年

市民のいのち、暮らしを守る 神戸市政へ



一般質問(12月6日)

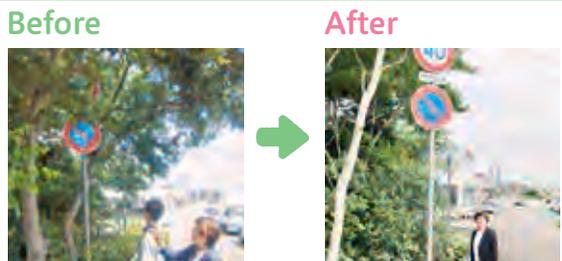
物価高騰が続くなか「生活が大変です。もう限界!」と切実な声が寄せられています。来年度の国家予算に向け「学校給食・子どもの医療費ゼロ」「PFAS汚染に基準値の設置と財政支援」などを要望してきました。共産党市議団は「水道・市バス料金の値下げ」「バス路線の減便中止」などを求めています。市民への負担増はやめ、誰もが安心して暮らせる神戸市へと引き続き頑張ります。

住民の安全・安心へ ガッツ!

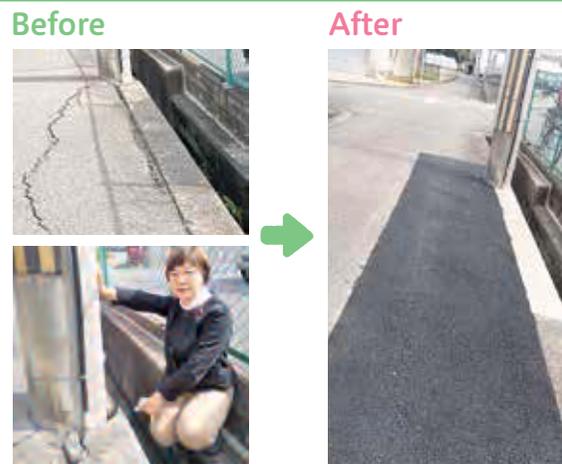
歩道の根上がり



「標識が見えない」対策



亀裂の市道



国道175号線の柵



明石川等の PFAS汚染なくせ

神戸市は2020年からPFASの「排出源を特定する」ため明石川流域でPFASを測定してきました。しかし「特定できない」と消極的な報告を繰り返しています。国の様子見ではなく、除染の対策や河川流域の884事業者への調査依頼と報告など、出来る限り市民に知らせ、健康影響調査と農産物に影響する土壌調査を行い、市民の健康といのちを守り危機感を持ってPFASをなくす独自の対策を行うべきです。

(2024年8月)明石川水系におけるPFAS測定調査を行った16地点のうち9地点及び支流4地点で暫定指針値(50ng/L以下)を超過。

河川におけるPFOS及びPFOAの測定結果(速報値、単位:ng/L)

測定地点名	測定結果(PFOS及びPFOAの合計値)	
	春季(5月)	夏季(8月)
明石川・藤原橋	49	110
明石川・養和田橋	-	130
明石川・和田大橋	55	120
明石川・堅田橋	74	2,600
明石川・西戸田	630	170
明石川・平野橋	1,000	250
明石川・中津橋	57	380
明石川・玉津大橋	110	520
明石川・上水源取水口	84	410

今西副市長

「国の規制があれば対策してまいります」



明石川視察

陳情に対する各会派の態度/福祉環境委員会

明石川のPFAS汚染の解決を求める陳情	共産	自民	維新	公明	立憲国民	つなぐ	審査打切
2024年2月16日 陳情第52号	○	■	■	■	■	○	
2024年9月17日 陳情第91号	○	■	■	■	■	○	
陳情第93号	○	■	■	■	■	○	

○:採択 ■:審査打切 立憲民主党と国民民主党は会派(こうべ未来)

お気軽にご相談ください

森田たき子 市政報告 定例駅頭

西神中央駅 毎週火曜日 7時~8時

学園都市駅 毎週金曜日 7時~8時

西区事務所 西区玉津町高津橋297-12 TEL 919-6650 FAX 918-3772

神戸市会議員 もりた たきこ

森田たき子

日本共産党 神戸市会報告 西区版 2025年冬春号

日本共産党神戸市議団 検索

発行:日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

農業への支援強化を



神戸市の農業人口は、10年間で約4000人減り続けて来ました。これは歴代政府が輸入自由化と生産削減を押し付け農業を切り捨てて来たためです。市内農業を守るための支援が急がれています。11月議会で、切実な声を紹介しながら危機感を持って農業振興への具体的な対策強化を求めました。

「スーパーに米がない！」

市場任せで米の価格が高騰し続けています



米農家の時給は10円で「もう生活出来ない」という状況が続いています。神戸市は消費者の立場にも立ち農家が安心して米づくりができるよう米の価格保障と生産者の所得補償を行うべきです。

久元市長

「市独自で価格保障と所得補償を実施することは適当ではない」

新規就農者支援の要件緩和を



新規就農者への国の支援策は、年齢制限があり支給金額や期間が実態に合わず定着出来ない原因にもなっている。支給要件を緩和する市独自の支援が必要です。

今西副市长

「要件緩和は考えていない」
「農業従事者の確保は重要な課題だと認識している」

親元就農すべてに支援を



親元農家は「後継ぎは見捨てられた」と言っている。2023年度は親元就農の10人しか国の支援事業の対象になっていない。市の支援が求められています。

久元市長

「ご指摘も含め若い生産者の意見も聞きながら改善を加えていきたい」

畑田視察

認知症神戸モデル



決算特別委員会健康局審査(10月4日)

各会派の態度

神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例の一部を改正する条例

共産

×

自民

○

維新

○

公明

○

立憲国民

○

つなぐ

○

可決

○:賛成 ×:反対 立憲民主党と国民民主党は会派(こうべ未来)

1人400円
総額約3億円

市民への増税

2度目の延長で9年間

やめよ

神戸市では、65歳以上の市民を対象に「認知症神戸モデル」を実施しています。しかし、この制度の財源は市民への増税です。市長は、「時限を区切って、超過課税を市民の皆さんにお願いをしたい」としていました。

ところが、今回は2度目の延長で、9年間市民に増税を強いるものです。市長は、時限を区切って、増税をやめるべきです。

市民には負担増



物価高騰
くらし大変

議員のボーナス引上げ

年間
111,600円

許されません

自民党・公明党・立憲民主・国民民主の提案

日本共産党神戸市議団は **キッパリ** 反対を貫きました

自民党による企業団体献金を原資にした「裏金」が、国民の怒りを大きく拡げ、衆院総選挙では与党を過半数割れに追い込む、国民の金権政治への厳しい審判が下されました。

政治と金に絡む不正疑惑は後を絶たないこの時に、議員が自らの期末手当を引き上げるなど、市民の理解はとうてい得られるはずがありません。

「新型コロナワクチン」

定期接種料金

3000円の引き下げを

10月から65歳以上が対象で「インフルエンザワクチン」接種料金1500円と合わせると4500円の自己負担となり躊躇する方も多くなっています。(他都市では無料実施の所もあります)

聴覚障害者・手話通訳の

課題解決へダッシュ!

「神戸市みんなの手話言語懇談会」を傍聴しました。神戸市が委託する手話通訳者(登録)138人の約6割が60代以上です。不安定雇用の中で年間約5000件の派遣依頼に奔走する厳しい実態の改善に向け啓発を含めた後継者対策と正規雇用を求めました。

暮らしに寄り添う住民本位の神戸の実現へ

力あわせ政治を変えよう

要求をお寄せください!

予算要望懇談会にご参加を

日時 2月13日(木) 午後6時30分～
場所 中央区文化センター・1103・1104号室

昨年の総選挙で、自民、公明が「少数与党」となりました。自公以外の党が通る力関係が生まれています。国民の運動で切実な願いを実現する絶好の機会ともなり得る情勢のもとで、来年度予算案が国会でも神戸市議会でも議論されます。

今年には阪神・淡路大震災から三十年の年。これまで、復興という名の大規模開発や三宮・ウオーターフロントの再整備をはじめとした巨大再開発、神戸空港の国際化などを神戸市政は推し進めてきましたが、暮らしの充実を求める市民との矛盾は大きく広がっています。神戸市議会の主要な政党ではいまだ共産党以外は事実上の“オール与党”という状況ですが、昨年の議会では、選択的夫婦別姓問題や学校給食の無償化をめぐる問題など議論に一定の前進が生まれています。新たに芽生えた可能性をより確かなものへ、日本共産党神戸市議団はみなさんとともに力を合わせてがんばります。

多忙な時期とは存じますが、予算懇談会を開催しますので、ぜひ、ご参加いただき、みなさんの願いをお持ちより下さい。議員団一同、お待ちしております。



発行
日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町六一五―一神戸市議会内

電話 (〇七八) 三三二一五八四七

FAX (〇七八) 三三二一六一六五